



前田建設

CSR報告書2011

MAEDAの想い



すべての ステークホルダーから 信頼される 建設会社となるために。

MAEDAはこれまで、私たちの仕事がどのような未来につながるのかを常に心に描きながら、事業に取り組んできました。

私たちの地球、人々の暮らし、そこに息づくすべてのいのちを未来に引き継いでいきたい。

それがMAEDAの変わらぬ思いであり、MAEDAが変わり続ける理由です。

社会の変化の先を読みさまざまな可能性を探り、

新たな挑戦を続ける「変化を恐れない姿勢」と「決して変わらない軸」、

その二本の柱が揃ってこそ確かな未来が築けると、MAEDAは考えています。

未来も含めたすべてのステークホルダーから信頼される建設会社となるために、

あなたとともに明るい未来を築くために、

MAEDAは変わることなく、変わりつづけます。

CSR報告書2011について

今年度の報告書は、パート1とパート2の2部構成としています。

パート1では、MAEDAの技術と実績を取り上げ、過去から現在・未来にわたりどのような価値を提供しているかをお伝えするとともに、CSR・環境に関する取り組みをご紹介します。

パート2は「経営」「環境」「社会性」に関する具体的活動と成果についてご報告しています。

Contents

パート1	
コーポレートメッセージ	1
社会の安心・快適を支えるMAEDA MAEDAとクリーンエネルギー	3
社会の安心・快適を支えるMAEDA MAEDAとまちづくり	5
社会の安心・快適を支えるMAEDA MAEDAと新たな建設産業	7
トップメッセージ	9
MAEDAの仕事 2011 サービス × 提案力 = MAEDAがつくる未来	11
MAEDAの仕事 2011 世界 × 順応性 = MAEDAがつくる未来	13
MAEDAの仕事 2011 技術 × 発想力 = MAEDAがつくる未来	15
TOPICS	17
MAEDAの仕事 2011 地球環境 × 実行力 = MAEDAがつくる未来	19
東日本大震災への対応	21
外部評価	23
パート2	
2010年度の活動報告 目次	24
経営報告	25
環境報告	33
社会性報告	49
報告書の信頼性向上	57

本報告書について

(詳細:<http://www.maeda.co.jp/csr/index.html>)

●対象会社

前田建設工業(株)本店、支店、営業所、作業所
グループ会社・海外については、実績数値報告には含みません

●対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日(2010年度)の活動を対象とし、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動も含みます

●参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン」(2007年度版)

事業概要(2011年3月末現在)

商 号: 前田建設工業株式会社
MAEDA CORPORATION
創 業: 大正8年(1919年)1月8日
本 店: 東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号 猿楽町ビル
資 本 金: 234億円
売 上 高: 2,476億円
従業員数: 2,755人
事業目的: 建設事業
事業所数: 本支店13カ所 営業所22カ所 海外拠点12カ所 技術研究所
グループ: 子会社20社 関連会社10社

社会の安心・快適を支えるMAEDA MAEDAとグリーンエネルギー



木曽福島第二水力発電所(1919年)

自然エネルギー利用の取り組み。 それはMAEDAの原点につながっています。

暮らしや産業に不可欠なエネルギーを、いかに安全・安心かつ環境負荷が少ない、持続可能なものに転換していくか。風力や太陽、地熱など、自然エネルギーの利用拡大は、今や急を要する社会的な課題になっています。大正8年(1919年)に創業したMAEDAが初めて手がけた大きな工事は、自然エネルギーの一つとして改めて脚光を浴びる、水力発電所の建設でした。以来、水力発電所で数々の実績を重ね、「土木工事に強い建設会社」という評価につながり、さらに建築工事にもその意欲と技術がひきつがれ、多くの物件を手掛けるに至ります。そして今、「環境経営No.1」と言われる建設会社をめざして、MAEDAは地球環境を守りながら、社会が必要とするエネルギーの安定供給に向けた社会資本づくりのため、自然エネルギー・新エネルギーの利用拡大や技術開発に積極的に取り組んでいます。



平生風力発電所:グリーン電力で建設した風力発電所

風力発電への取り組み

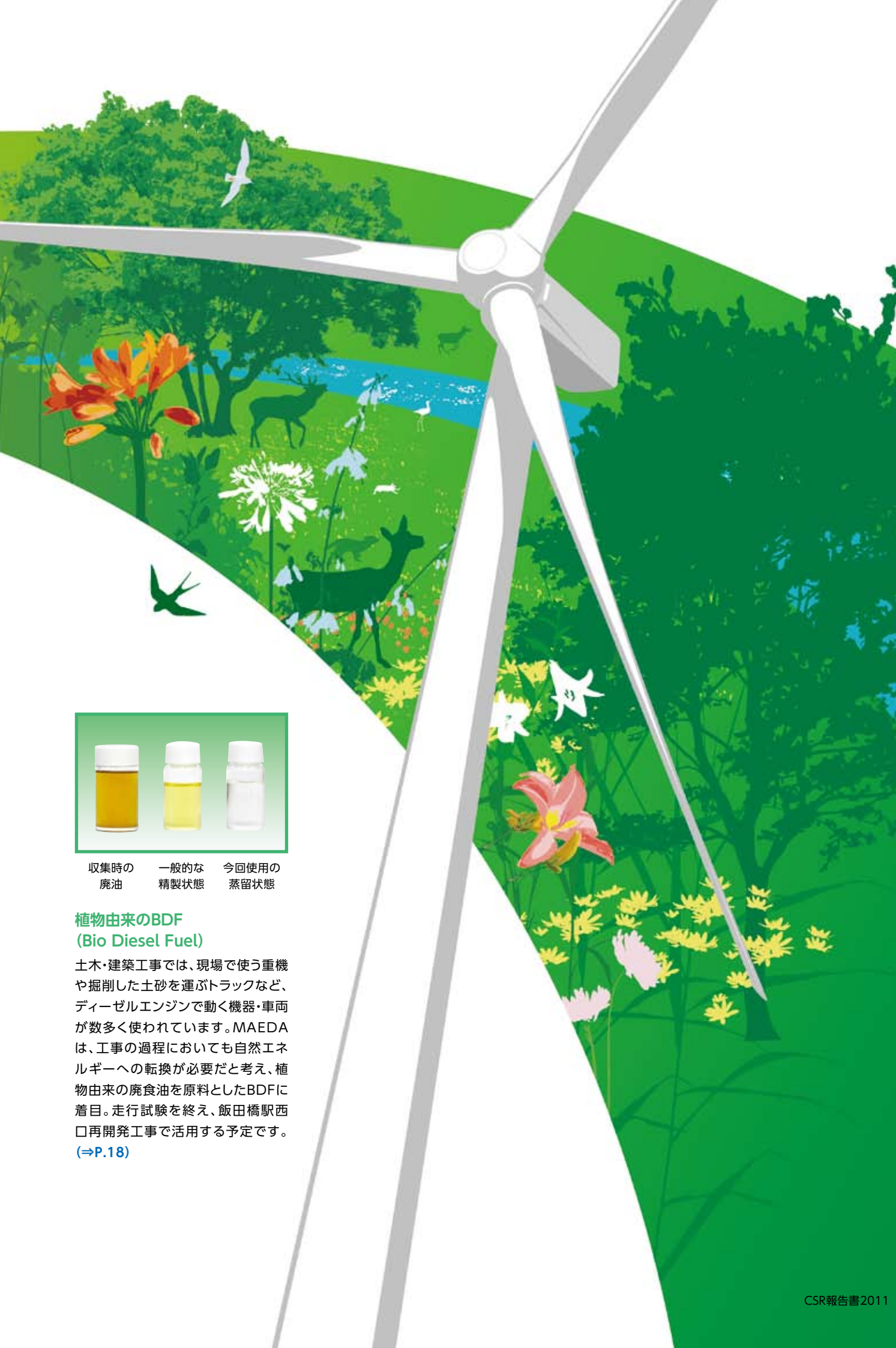
新時代の自然エネルギーとして、世界的に建設が進んでいる風力発電。導入に積極的なスペインやデンマークでは、国全体の電力供給の約2割を風力で賄うほどになっています。MAEDAは風力発電所の建設でも多くの実績を築いており、計30基の風車からなる珠洲(すず)風力発電所(石川県)をはじめ、平生(ひらお)風力発電所(山口県)、竜飛風力発電所(青森県)などで、計画立案から設計、調達、施工までのトータルマネジメントを行っています。



太陽の恵みを集める集熱器

太陽エネルギー利用

尽きることのない太陽エネルギー。MAEDAでは、近年普及拡大が進む「太陽光発電」に加えて、「太陽熱利用」の技術開発と企画提案を推進しています。2010年度には浴場を有する施設の「太陽熱利用給湯」の効果を調査し、太陽熱利用でCO₂クレジットを国内初で取得する等、技術・ノウハウを拡充しています。現在は、太陽熱を冬は暖房に利用し、夏には「除湿空調システム」で利用するための技術開発を国の事業に参加して行っています。(⇒P.37)



収集時の
廃油 一般的な
精製状態 今回使用の
蒸留状態

植物由来のBDF (Bio Diesel Fuel)

土木・建築工事では、現場で使う重機や掘削した土砂を運ぶトラックなど、ディーゼルエンジンで動く機器・車両が数多く使われています。MAEDAは、工事の過程においても自然エネルギーへの転換が必要だと考え、植物由来の廃食油を原料としたBDFに着目。走行試験を終え、飯田橋駅西口再開発工事で活用する予定です。

(⇒P.18)

より安心・安全に暮らせる都市インフラの進化や維持に貢献しています。

安心・安全な建物とは。その答えはひとつではなく、さまざまな研究により得られる新たな知見から、安全性のさらなる見直しが行われ、常に進化を続けるものです。故に、社会の発展とともにオフィスビルや住宅、公共施設、工場、商業施設などの既存建築物に手を加え、いかに機能性や安全性を高めるかも重要となっています。MAEDAはこれまで、さまざまな条件の下、多様な建設ニーズに応えてきました。そして今、蓄積した知識や経験をより安全で快適なまちづくりに活かすため、さらに高度な土木・建築技術の開発や、既存建造物の効率的な維持と、リニューアルによる付加価値の創出など、新しい社会の要請にえています。



常陸那珂火力発電所:複数の工法を用いた地盤改良

多彩な地盤改良技術で液状化を防止

地盤改良は、建造物の安全性を高める重要な技術です。地盤は場所によって特性が異なる上、既存建物の下地盤を強化するといった、より難しい条件が加わることも珍しくありません。MAEDAは、セメントミルクを地中に高圧で噴射しながら地盤を強化する「マルチジェット工法」、地盤に振動を与えて吸水を行いながら締め固める「SIMAR工法」、自在に曲がるロッドと先進的な位置検知システムにより、建築物の真下や狭い場所でも施工ができる「MAGAR工法」など、多彩な技術を拡充し、コストや工期、廃棄物(排泥)の発生を抑えつつ、より安全で確実な地盤改良工法を提供しています。



東海道新幹線・蒲原トンネル(1965年)



立会川シールド:コッター・ウィックジョイントセグメント

浸水に強いまちづくり

大都市の地下には、鉄道や道路、上下水道、電力・ガス・通信の共同溝など、さまざまなトンネルが複雑に巡っています。MAEDAは、こうした都市インフラの建設にも豊富な実績があり、地下も過密な都市部ならではの難工事も多く経験。浸水対策のため日本下水道事業団が進めている品川地区の下水トンネルの建設

では、大断面(直径10.3m)かつ急曲線(半径30mが4カ所)という難しい工事に取り組んでおり、街の安全の向上に貢献しています。

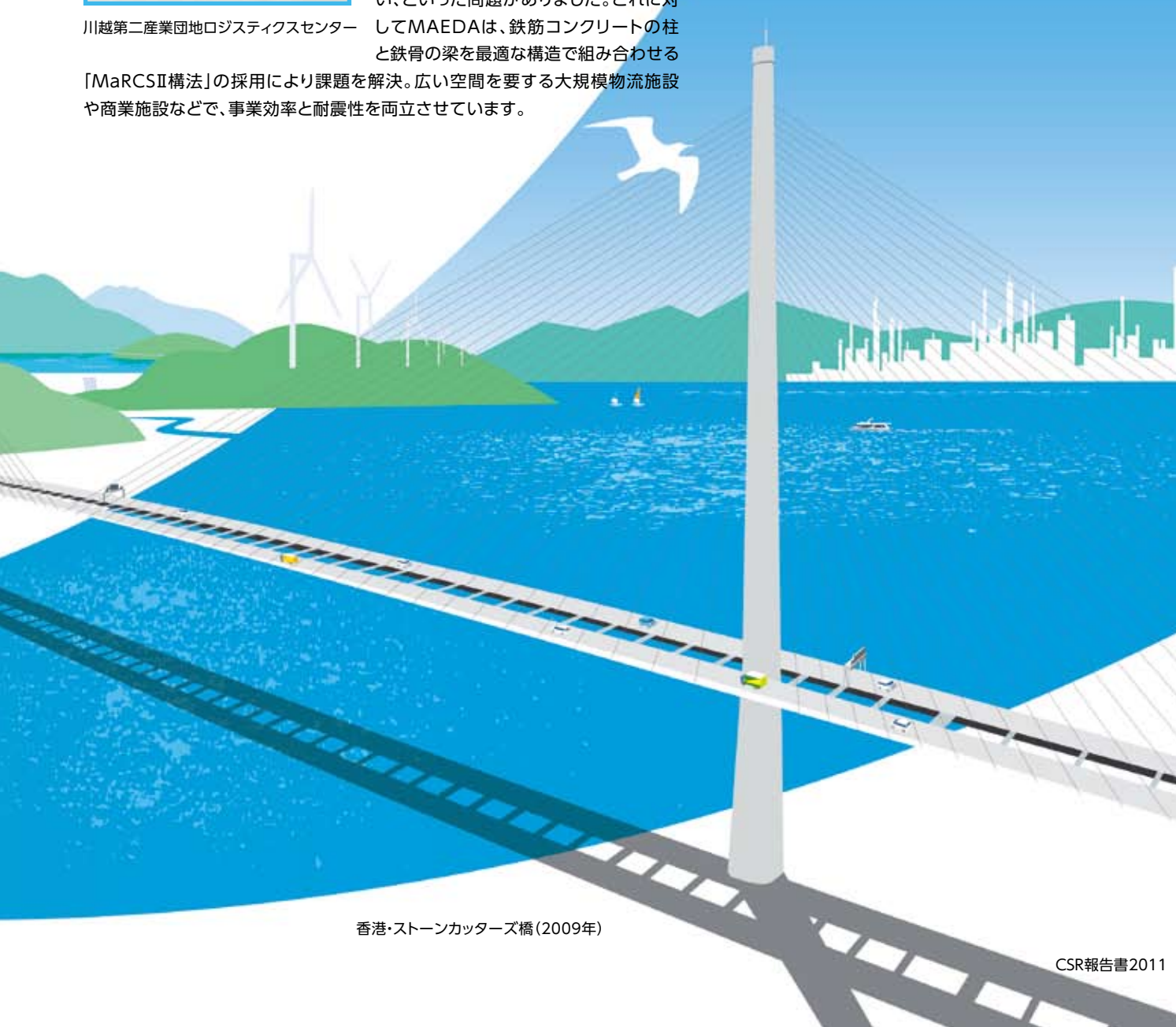


川越第二産業団地ロジスティクスセンター

耐震性と大空間の両立

地震の多い日本では、耐震性を高めることが建築物の重要な基本性能の一つになります。しかし、大規模な建物ほど耐震性強化のための柱や梁が増えて、建物内部に十分な空間を確保するのが難しい、といった問題がありました。これに対しMAEDAは、鉄筋コンクリートの柱と鉄骨の梁を最適な構造で組み合わせる

「MaRCSⅡ構法」の採用により課題を解決。広い空間を要する大規模物流施設や商業施設などで、事業効率と耐震性を両立させています。



香港・ストーンカッターズ橋(2009年)

社会の安心・快適を支えるMAEDA MAEDAと新たな建設産業



公団常盤平団地(通称:スターハウス)など
(1962年)

総合力で、「建設」から「建設サービス」へ。 MAEDAは進化を続けています。

土木工事での実績と皆さまからいただいた信頼をもとに建築工事にも進出したMAEDAは、「総合建設会社」として、着実に実績を重ねてきました。

さまざまな専門家や企業が参加するプロジェクトなどを通じて、私たち自身も多くの知識を得て、技術を磨いてきました。

これまでの事業で得たものを社会に還元するために、MAEDAは、土木・建築工事の「施工」を中心とした事業の枠にとらわれず、施設のコンサルティングや完成後の運営など、「ものづくりの上流・下流」を含む「建設サービスの提供」に注力し、皆さまの暮らしに新しい多種多様な価値を提供する“総合Contractor”をめざしています。

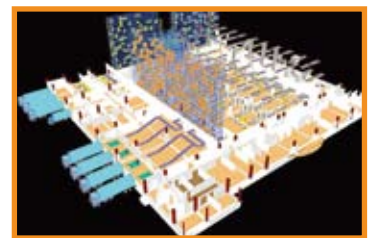


東大阪市消防局・中消防署庁舎:情報システム整備を含んだ全国初の消防署PFI事業

社会資本のマネジメント

PFIとは、Private Finance Initiativeの略で、公共施設などの整備や管理・運営を、民間の資金や能力、ノウハウを活用して行うものです。事業がより効率化するという考えのもとに、その活用が広がっています。MAEDAもこの社会的な流れを積極的にとらえ、PFI事業に参画しています。

施設の設計・施工から運営・管理まで、グループ全体で対応できることがMAEDAの強みです。(⇒P.11)



生産ラインのシミュレーション

生産施設の機能向上

当社は、製造プロセスの最適化を図るインダストリアルエンジニアリング(IE)を独自に構築し、国内外の生産施設においてトータルエンジニアリングを行っています。従来のIE手法に加え、ITによるシミュレーション技術により、生産施設の「製造機器の編成」「原料・製品の在庫管理」「物流ライン」などの分析を行います。新設・リニューアル・維持管理において、コストダウン、工場のコンパクト化、高い生産性を実現します。



IKEA新三郷:BIMを用いた設計案件

情報の透明性と信頼性

建設の世界でも、コンピューター活用による技術の進化はめざましく、MAEDAもそうした先進技術を積極的に取り入れることで、設計や施工の高度化につなげてきました。その代表例の一つが「BIM(Building Information Modeling)」です。3次元CADデータから意匠・構造・設備を立体モデル化。従来の平面図ではわかりにくかった部分の確認や検証が可能となります。BIMは、MAEDAとお客さまのコミュニケーションを高め、お客さまの要望をより確実に反映できる、透明性と信頼性の高いシステムです。(⇒P.37)

早稲田大学大隈記念タワー(2006年)と
THE TOKYO TOWERS(2008年)など

未来からも信頼される企業を

冒頭に、このたびの東日本大震災により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、皆さまの生活が一刻も早く安定し、穏やかな日常を取り戻せますよう切にお祈りいたします。

また、私どもMAEDAグループは、復旧・復興に全力をあげて取り組む所存です。

さて、グローバル化の進展による経済や市場の急激な変容、先進国や新興国の経済成長に伴う資源・エネルギー・食糧問題の顕在化、地球温暖化や自然破壊等の環境問題の深刻化など、各国の利害を超え

創業理念

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」

社 是

誠意
実欲
技術

MAEDA環境経営宣言

- 1 全事業領域、全社員・家庭を含めた全生活領域で環境活動を推進する
- 2 ものづくりの技術を通して、顧客とともに地球環境に貢献していく
- 3 環境活動とその成果を、利益等と同様の最重要社内評価軸に設定する
- 4 自らの環境活動を、経営情報と同様に見える形で社会に公開していく
- 5 利益の一定割合を、「地球への配当」として拠出・還元する

めざして。

た地球規模の取り組みが焦眉の急です。

一方、わが国においては、少子高齢化・成熟化社会の到来に起因するハードおよびソフトの社会インフラの歪み、東日本大震災による生産活動や消費の停滞、エネルギーの安定供給や効率化などの課題が山積しています。

まさに、国内外において「持続的発展」にむけたロードマップとその着実な行動が求められています。

当社は、中期経営計画（2011年度～'13年度）において、次の通り持続的発展をめざしてまいります。

中期経営計画

「全てのステークホルダーから最も信頼される企業となる」

実現するための3つの柱

1. 環境経営NO. 1

- (1) 環境活動の活性化と見える化の推進
- (2) 総合的な環境サービスの提供
- (3) 環境関連技術の開発・展開

2. 全ての業務プロセスでクッションゼロ

- (1) 施工力の向上
- (2) 受注力の向上
- (3) 人材力の向上
- (4) 財務力の改善

3. 社会変化に対応した改革の継続

- (1) エネルギー分野への取り組み推進
- (2) リニューアル事業への取り組み強化
- (3) ものづくりの上・下流市場への進出
- (4) 将来を見据えた海外事業の基盤構築

さて、約40年前に発表された「成長の限界（ローマクラブレポート／著者：デニス・メドゥズほか）」では、世界の人口増加や先進国の経済成長が、資源・食糧問題、自然破壊、環境汚染等を惹起し、人類の成長を著しく制約すると論じました。革新的な環境技術や低炭素社会に向けた経済システムだけでは、地球の復元力を補えず、個人の自制心や理知的行動が肝要だと示唆しています。

社会や企業の「持続的発展」を考えるうえで、地球や生物多様性等の「環境側面」がまず前提であり、自給・自立体制や環境効率等の「経済側面」や、生活の豊かさや教育等の「社会側面」における持続可能性のしくみと取り組みが不可欠です。

私どもは、経済成長に過度に着目することから脱却し、生活質の向上（社会福祉、文化、自然との調和等）に価値を置き、活力ある社会をめざさねばならないと存じます。

建設業の場合、生産品は長期にわたり多くの人々に利用されることから、社会・経済・環境等に影響を及ぼすこととなります。未来を担う子供たちや美しい自然の地球など、未来に対して建設業ができることは、決して少なくありません。

当社は過去に学び、未来への視点で、現在の行動を計りながら、新しい価値を創造してまいります。

今後もMAEDAは、皆さまの「未来から信頼される建設会社」となるために、誠実かつ意欲的な企業活動を続けてまいります。

代表取締役社長

小原 好一

さらに社会の期待に応えるため、 MAEDAは進化を続けます。

建設会社にとっては“ものづくり”の力を磨くことが最も重要です。その一方、社会環境やお客さまのニーズが大きく変わる時代であって、建設会社に期待されること、なすべきことも、かつてと同じではなくなってきました。そうした建設業界を取り巻く環境の変化を、日々の事業活動を通して感じ、MAEDAは新たな「総合建設会社」への進化をめざしています。

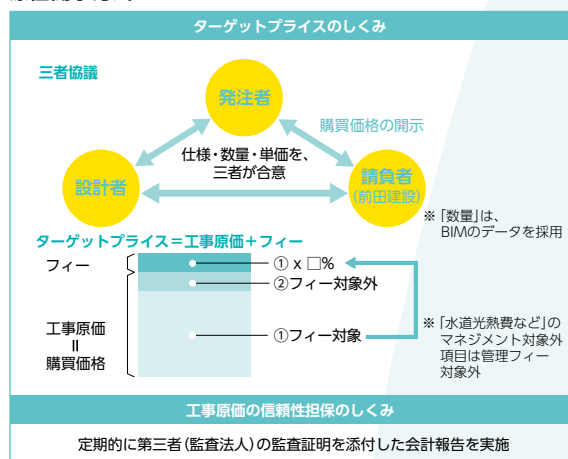
進化に向けたすべての発想の起点は、創業理念でもある“お客さまの信頼を得る”ことにあります。信頼の基盤である、ものづくりの力を高め磨くことは、時代が変わっても決して疎かにはできません。同時に、新たなサービスの提供にも積極的に取り組むことで、もっと大きな信頼を得る企業へ進化したいとMAEDAは考えています。

建設事業コストの透明化

建設事業のコストは、多くの要素がからみあうためその値の妥当性を判断することは非常に困難でした。こうした問題を解決するために、MAEDAは「原価開示方式」という新しい契約手法を開発、実績を積みんでいます。(ビジネスモデル特許申請中)。

「原価開示方式」は、発注者、設計者、そして請負者であるMAEDAの三者で協議を行って、まず購買価格(=工事原価)を開示します。そして仕様や数量、単価について三者で合意を得た後、それぞれにマネジメントフィーを上乗せして“ターゲットプライス”を決定します。工事の結果、ターゲットプライスを下回った場合も超えた場合も、それぞれで分配・負担するという、極めて透明性の高い仕組みになっています。

原価開示方式



こうした契約手法を支え、より可能性を広げるのが、「BIM (Building Information Modeling)」(⇒P.37)など設計工程における高度な情報化ツールの存在です。MAEDAは従来の枠を超える、建設会社の新たな姿を積極的に示してまいります。

地域にひらかれたエコスクール

MAEDAが近年取り組んでいるPFI事業 (⇒P.7)は、発注側の政府や地方公共団体にとっては、財政支出の平準化や、民間ノウハウを活用したサービスの拡充という利点が、また受注側の企業にも事業領域の拡大という利点があります。

学校としては山形県で初めて、PFI事業で建設されたのが東根市立大森小学校です。

小学校のほか学童保育所・地域に開放された体育館や多目的ホールの併設など700項目の要求事項を満たし、さらにインフラ遮断時にも、避難施設としての機能を維持する地域防災拠点となる建物を提案し、採用されました。品質に加えて安全性・防犯性への配慮を行い、子ども達の健やかな学舎を実現しています。自然エネルギー・省エネルギー技術が積極的に活用され、環境負荷の少ない未来型エコスクールであるとともに、それらは子ども達への生きた環境教育となっています。MAEDAは、プロジェクト・マネジメントおよび建設事業を自らが担当し、その他に必要な業務の専門企業とともに「さくらんぼ東根学校PFIサービス株式会社」を設立しました。今後15年間は建物の維持管



東根市立大森小学校(PFI事業)
親しみやすい校舎と広いグラウンドに遊ぶ子どもたち



床や壁に木をふんだんに使った、温かみのある校舎

理を行い、学校の安心や安全を守ります。

このように、建設の上流・下流にわたってMAEDAのマネジメント力を発揮できる事業の一つが、PFIなのです。今後はさらに、PPP事業※にも取り組んでまいります。

※PPP事業：官と民がパートナーを組み事業を行う、新しい官民協力のかたち

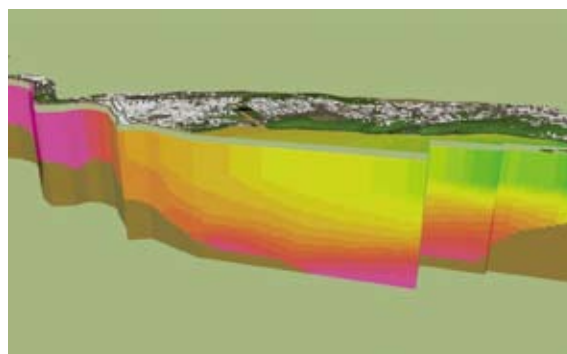
現状把握と問題の可視化

街全体の状況を把握し、その認識を住民の方々と共有しながら、問題をいかに解決へ導いていくか。社会資本や自然環境を含めた総合的なマネジメントは、地域の行政を担う自治体関係者にとって難しい課題の1つになっています。

第一に重要な“問題意識の共有”で有効なのが“現状の可視化”ですが、MAEDAグループは、これまでの設計・施工事業で培った豊富な経験・知識をもとに、先進的な情報化技術を取り入れて、「Matabee-3D」と名づけた“現状の可視化”サービスを提供しています。

これは、街などの対象地域をステレオカメラで撮影し、建物、道路、地形などを3次元CADデータに変換する、低コストで画期的なシステムです。例えば地震や洪水などの被害が、どの地域でどれくらいの範囲に及んでいるかが、このシステムにより一目でわかります。既にいくつかの自治体では公共事業の管理に適用されています。

「Matabee-3D」は、地上の構造物だけでなく自然環境の調査に応用することも可能で、2010年度に実施された佐鳴湖（静岡県）の水質調査にも利用されました。



「Matabee-3D」の適用例：佐鳴湖の汚濁メカニズム
潮の満ち引きの影響を受け、湖内に塩分が流入する様子（暖色ほど濃塩分）

地域に根ざした経営と世界共通の技術。 めざすのはグローバルなMAEDA。

社会の成熟化や少子高齢化の進展に伴って、国内の多くの企業の間で「グローバル化」が、未来を拓くための大きなテーマになっています。MAEDAは1963年から海外へ進出し、中国・香港やタイでは約50年にわたる歴史と実績を築いてきました。しかし、これまで国内中心で事業を行ってきたのも事実であり、未来に向けてMAEDAは、新たな形でグローバル展開を加速させたいと考えています。

建造物は、その国・地域の社会制度や環境、風習を踏まえ、その土地の方々と力を合わせて造ったものでなければ、未来まで受け継がれるものにはなりません。「お客さまの信頼」「未来からの信頼」という私たちの考えは、フィールドを海外に移しても変わるものではなく、それぞれの地域に密着しながらMAEDAは海外での事業を広げていきます。

歴史と実績が語るタイの工場建設



東洋インキ 合成樹脂着色工場(タイ)

アジア全体で急速に経済発展が進む中、ASEAN(東南アジア諸国連合)の一員であるタイも工業化が大きく進展しています。MAEDAは、アジアハイウェイの建設で1965年にタイへ進出。1984年には現在のタイマエダコーポレーションを設立し、近年は日系企業の工場や事務所の建設・増改築を多く手がけています。

現地の状況を踏まえ、タイの緩い地盤に対しては地盤改良など基礎工事に万全を期しています。工場建設に際しては生産工程を十分に把握し生産効率を高めるプランのご提案や、TPMs(Total Process Management System ⇒P.15)を活用した、日本・タイ間のリアルタイムの建物現状把握など、日本同様の技術とサービス、品質をご提供しています。

一番のMAEDAの強みは「現地スタッフとの連携の良さ」です。法律、言語、商習慣などの課題をクリアするには、タイの人々が中心となって仕事を進めることが大切です。MAEDAは、地元スタッフやサプライヤーを育成しながらローカル化を積極的に進めています。このようにMAEDAは、現地の方々とお客さまとのご縁を結びつつ、地域とともに成長を続けたいと考えています。

世界最大級の斜張橋 香港・ストーンカッターズ橋

古くから貿易港として栄えていた香港ですが、今では急速な経済発展を遂げる中国の南の玄関口として、かつてないほどの規模とスピードで港や道路などの社会基盤整備が続いており、その代表例の1つと言えるのが「ストーンカッターズ斜張橋」です。香港国際空港から伸びる高速道路と、香港中心部の北に位置する沙田(シャティン)地区をつなぐ幹線道路の一部をなすもので、全長1,596m、中央径間1,018m、幅員53.3m(片側3車線)の規模は世界最大級。大型コンテナ船が航行できるよう桁下空間も73.5mあり、香港の国際物流にとって重要な機能を果たしています。

MAEDAは国内・中国企業と共同企業体(JV)を結成して、この橋の建設の国際的な設計コンペティションに参加。MAEDA自身と同様のJVで、香港においてすでにいくつかの実績があり、その信頼も背景にあって受注に至りました。

台北地下鉄松山線CG590A工区
日本式品質・安全・環境管理で数々の表彰を受賞

2004年4月から始まった工事は、安全性・高品質・経済性を求められ、さまざまな技術を導入し、課題の解決にあたりました。その一つの側径間部の施工では「ヘビリーリフト工法」を採用。これは、複数のセグメントを地上で溶接・結合してセグメントデッキを造ったのち、デッキ2基を同時に吊り上げて設置するもので、仮設鋼材の大幅な削減（コスト削減）や、高所作業の削減（安全性の向上）につながりました。

環境面への配慮でも、「4Rシステム（Reduce、Reuse、Recovery、Recycle）」による廃棄物ゼロをめざし、架設支保工に使用したコンクリートブロックの一部を、人工漁礁として再利用するなどの取り組みを進めました。この活動により「2005年度環境企業賞」の建設会社部門で金賞を受賞しています。

ストーンカッターズ橋は2009年12月に完成し、ますます活発化する香港の交通・物流の要衝として重要な役割を果たしています。



ストーンカッターズ斜張橋

屈指の難工事・台北地下鉄

2002年に台湾へ進出したMAEDAは、高雄地下鉄や花蓮での海洋深層水取水施設の建設などにより、台湾での信頼を着実に高めてきました。そして2006年には首都・台北市で拡充が進む地下鉄網のうち、金融街と繁華街を結ぶ最重要路線となる「松山線CG590A工区」を受注し、現在建設を進めています。

MAEDAが建設を担っているのは、現在最も交通量の多い台北駅の近くを取り巻くように位置する、松江南京・中山・北門の3駅と、その間を結ぶ6本のシールドトンネル。台北駅への乗降客の集中を緩和するという重要な役割が期待される上に、工事区間は都心部で2,900m以上におよび、位置づけも工事規模においても最重要な工区です。しかも工期は、わずか8年3ヵ月。これを今回MAEDAは、日本企業では初めて、1社単独で施工を行っています。

日本企業単独での施工は、さまざまな面で困難が伴いますが、MAEDAは台湾人スタッフと一致団結することで壁を乗り越えてきました。工期の短さや規模の大きさについては、事前に綿密な地盤調査と地盤改良を行った上でのシールドトンネルの掘削、自己充填コンクリートの自社製造など、日本での豊富な経験を活かすことで乗り越えています。

松山線CG590A工区の施工を行うのと同時に、松山線全線の軌道工事や、管制設備などの仕上げ工事でもMAEDAの受注が決まりました。台湾でもさらに、信頼が広がっています。

技術力と発想力で MAEDAならではの価値をご提供します。

MAEDAは、これまで参画してきたさまざまな事業を通じて、建設会社に求められる技術力を着実に高めてきました。また、お客さまのニーズに期待以上の形で応えるべく、より高度な独自技術や、発想力が生む新たなサービスの開発にも積極的に取り組んでいます。

「環境経営No.1」をめざすMAEDAにとって、技術の領域においても“環境”が重要なテーマになっています。MAEDAが大切にしている、お客さまからの信頼をさらに厚くするためにも、ICTの高度利用やグループ力の結集、専門性を持った他企業との連携により、MAEDAは高い技術力と豊かな発想力で、新たな未来を拓きます。

建物のライフサイクルと予防修繕

計画・設計・施工のすべてにわたる品質管理はもちろんのこと、竣工後も適切なメンテナンスを続けることで、より長くお使いいただくことができ、資産価値も高まります。

TPMsは、MAEDAの技術・ノウハウに最先端のICTシステムを組み合わせ、事業計画から設計、施工、竣工後のメンテナンス、さらにはリニューアルまでの建物のライフサイクルすべてにおいて、お客さまニーズを共有、可視化し、建物の価値を“見える化”するとともに、ライフサイクルコストを低減します。このシステムは、あらゆる建物に適用でき、どの段階でもお客さまニーズに応える多彩なメニューが用意されています。



the SOHO
TPMsとichroaで建物の維持管理を実施

事業計画段階では、立体カメラ (Matabee-3D)、IE (インダストリアル・エンジニアリング)、設計・見積段階では3次元CAD、施工中では、現場に配置されたWebカメラや工事情報・報告が入力・確認できるHandyBUZ、保守点検なら新たに開発したichroa (アイクロア)。MAEDAの先端技術とグループの総合力で、建物のライフサイクル全般を管理します。

省エネ提案で環境配慮ビルの実現

積極的な取り組みが求められているビルの省エネ。MAEDAは、お客さまの事業ステップに合わせて最適な省エネ手法を提案する、「E-エントリー」および「E-カルテット」という2つの診断・提案ツールを提供しています。

E-エントリーはお客さまと対話しながら、建物面積や窓の配置などの簡単な建物情報と、取り組みたい省エネ手法を入力するだけで、省エネ効果やCO₂削減量が素早くわかるシステムです。

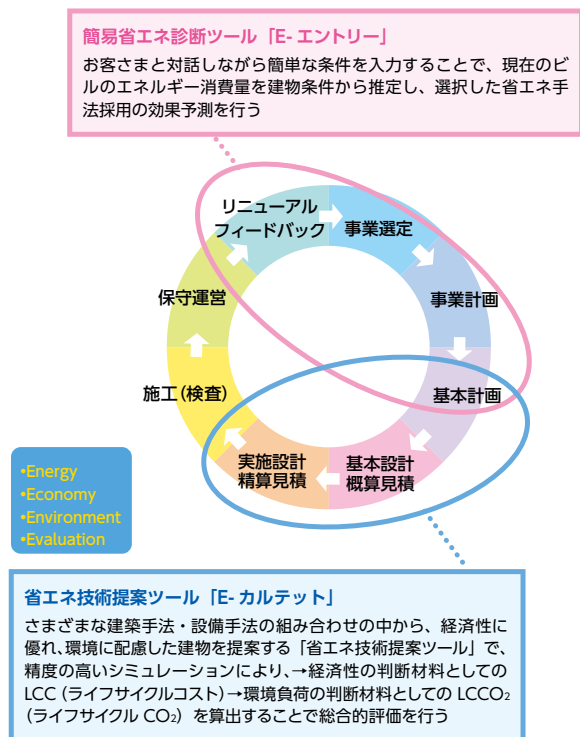
一方、E-カルテットは、建物の基本計画や設計、実施設計の段階で利用する、より複雑なシミュレーションシステムです。さまざまな設備の組み合わせの中から、より経済性と環境性能に優れた組み合わせを選び出します。

いずれのシステムも、省エネ効果をわかりやすく伝えるツールとして、お客さまから好評を得ています。

グローリオ蘆花公園

高品質に基づいた安全性と居住性。緑の息吹に囲まれた、人の暮らし。

最適な省エネ設計の提案



耐震性と快適性の両立

近年、建物の改修工事に合わせて耐震補強も行いたい、というニーズが高まっています。しかし、従来の耐震補強工事に多く使われている「鉄筋コンクリート壁の新設・増設」「鉄骨ブレースの付加」等の工法では、建物の内部にも大がかりな工事が必要となり、一時的な建

物使用制限や補強により室内空間が狭くなるほか、工事中の騒音・振動・粉塵の発生といったことが問題となっていました。

MAEDAは、ニーズの高まる耐震補強工事をより多くのお客さまに実施していただけるよう、従来の問題点を解消した「MaSTER FRAME構法」を開発しました。この構法は工場で生産した補強部材を使用して、既存建物の柱や梁を外側から補強するため、工事中も完成後も建物内への影響がなく、騒音なども抑えられ、施工中も建物をご利用いただける「居ながら施工」です。窓からの採光や眺望にも影響がなく、さらに部材の工場生産化により、コストや工期の短縮も実現しています。

2010年に実施された「松阪市庁舎本館耐震改修事業プロポーザル」では、「MaSTER FRAME構法」と同様に建物外部に補強を設置する設計方針で、これまでの経験やノウハウをベースに「外側枠付き鉄骨ブレース補強」を計画。環境に配慮し、庁舎3階以上の補強フレームを台座とした壁面緑化も提案しました。これらの提案が総合的に評価され、最優秀提案者に選ばれました。



松阪市庁舎本館耐震改修事業（完成予想図）

TOPICS

「環境経営No.1」のフラッグシップ 飯田橋駅西口再開発事業

パート1

MAEDAの仕事2011



(完成予想図)

MAEDAが本店ビルを構えていた場所を含む約2.5haの事業区域に、地上30階建ての業務・商業棟、地上40階の住宅棟および教会棟の3棟を建設する、「飯田橋駅西口再開発事業（正式事業名：飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業）」が、2011年4月に着工しました。

MAEDAはこの再開発事業を、グループ全体でめざす「環境経営No.1」のフラッグシップと位置づけ、事業の中で「カーボンゼロ・プロジェクト」を推進しています。

カーボンゼロ・プロジェクトとは、“建設工事中に排出するCO₂を1990年比で50%削減”するとともに、排出する残りのCO₂を本プロジェクト関連事業によりオフセットすることで、“施工段階におけるCO₂

排出をトータルでゼロ”にするというものです。

このような大規模な再開発事業におけるカーボンゼロへの取り組みは、国内でも他に例を見ません。建設工事中に10,000t強のCO₂の排出が予測され、それを大幅に抑える環境負荷の少ない施工モデルへの挑戦は、「環境経営No.1」のフラッグシップにふさわしいものと言えます。

またMAEDAは、この事業の中で新たな環境技術を積極的に取り入れ、実証することで、今後の事業にも活かしていく考えです。これまでと変わらない品質と、これまで以上の環境配慮に独自の技術を組み合わせることで、どのような街ができあがるのか。MAEDAの新しい挑戦に、ご期待ください。

新技術への挑戦 1

カーボンニュートラルな燃料「BDF」の採用

「BDF (Bio Diesel Fuel: バイオディーゼル燃料)」は、レストランやコンビニエンスストアの店内調理などで使用された植物性食用油を回収・精製した再生燃料です。軽油を一定割合で配合したものと100%のBDFに大別されますが、飯田橋駅西口再開発事業では、BDF100%の燃料を現場の発電機や、土砂の運搬などに使用する延べ約23,000台のダンプカーの半数以上に使用する予定です。公道を走るダンプカーにBDFを大規模に使用するのは、東京都内では初めての事例となります。全国を見渡してもほぼ前例がないため、BDFを使用した際に車両にかかる負担や劣化度合い、燃費や排ガスについて、事前に入念な調査を行いました。



MAEDAはこの取り組みに際し、BDFを製造する株式会社アドバンと提携。蒸留設備を増強したことで高品質なBDFを大量に調達することが可能となりました。

新技術への挑戦 2

どこでも壁面緑化が可能なみどりのキャンパス



MAEDAは株式会社ハウスイと共同で、高保水性緑化マットを利用した自由度の高い壁面緑化工法を開発しました。この緑化マットは、マット自体の形状保持性が高い

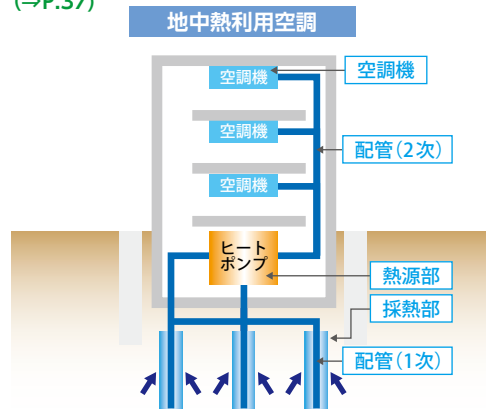
ため、枠材などを省略することができます。また、形状の加工が自由で、さまざまな植物を植生でき、屋上はもちろん、壁面等緑化の自由度が広がります。

飯田橋駅西口再開発事業では、この緑化マットを現場仮囲いなどの仮設壁面に使用します。

新技術への挑戦 3

地中熱を利用した空調システムの導入

現場事務所の一部に、地中熱を利用した空調システムを導入しました。地中の温度は1年を通じて安定しているため、冷暖房効率の向上に効果を発揮します。
(⇒P.37)



「地球」も「未来」も大切なステークホルダー。 だからこそ今、“地球への配当”なのです。

MAEDAは2010年度、「環境経営No.1」をめざすとともに、もう一つの新しい企業経営の柱を打ち出しました。それが、「地球への配当」です。

地球はその資源をMAEDAの事業に「投資」してくださっている、と考え、MAEDAが事業を通して得た利益の一部を、地球に「還元・配分」しようと決めたのです。

「地球への配当」は、「未来への配当」でもあると私たちは考えています。

昨年からはじめ、全国各地で少しずつ芽吹き始めている活動の一部を、ここでご紹介いたします。

「地球への配当」

地球環境が将来にわたって健全であること。それは、私たちのこの暮らし、この世界を守ることであり、MAEDAの事業継続にも欠かせません。

MAEDAはさまざまな資源を私たちの事業に提供してくれる地球も大切なステークホルダーであると考え、連結純利益の2%を目安に、地球環境に貢献する事業外活動への支援資金として拠出することとしています。

「地球への配当」は次の仕組みを通して拠出されます。

- MAEDAグリーンコミット
- MAEDAエコポイント制度 Me-pon (⇒P.45)

「MAEDAグリーンコミット」は、「地球への配当」による寄付を実施する際の総合計画です。次の5つのプランに沿って、拠出先を決定しています。(⇒P.34)

- 全国MAEDAの森
- MAEDAエコシステム
- MAEDAエコスクール
- MAEDAエコアイドル
- MAEDAエコエンジェル

「MAEDAグリーンコミット」は、環境関連事業への単なる寄付や企業広告を目的として拠出されるものではありません。あくまでも主人公は、地球環境やその活動の担い手となる方々です。そうした地域やNPOの方々とともに、MAEDAグループの社員や家族もできるだけ関われる活動をめざしています。

全国にひろがるMAEDAの森

「全国MAEDAの森」は、毎年2～3件を全国各地で継続的に行うこととしています。初年度となる2010年度は、自治体が設ける企業の森づくり制度を通じて「MAEDAの森 たかもり」(熊本県阿蘇郡高森町)、「MAEDAの森 佐久」(長野県佐久市大沢財産区)、「MAEDAの森 福井」(福井県南条郡南越前町)の3件の協定を結びました。

2011年4月23日には「MAEDAの森 佐久」において、地域やNPO法人の方々の協力により、MAEDAの社員と家族および地域の方々、約80人が参加して植樹祭を実施しました。あいにくの雨にもかかわらず、1人約13本の植樹を行いました。今後もそれぞれのMAEDAの森で、5～10年をかけ、植樹や下草刈りな



MAEDAの森 佐久 植樹祭の様子(2011年4月23日実施)

MAEDAの森 佐久
成長する若木とともに育つ、地域やNPO法人の方々とながら

どの森づくりを行っていきます。

この他、2004年に大保協ダム（沖縄県国頭郡大宜味村）の建設工事をきっかけに、MAEDAの現場社員たちと地域の方々との協働により始まった、大宜味村のマングローブの森づくりへの支援を引き続き行っています。

MAEDAの森は、自然環境と地域の方々、MAEDAの社員や家族を輪のように結びつける、一つのecoチャネルのかたちなのです。



すくすくと育つマングローブの森

幻のコーヒー“スリパーダ”
スリランカで聖山として崇められている山・スリパーダにちなんで名付けられました。



日本とスリランカの架け橋

インドの南東に位置する島国・スリランカでは、経済発展に伴う電力需要の逼迫を解消するため発電所の整備が急がれてます。その一つのアッパーコトマレ水力発電所の建設を2007年からMAEDAは担っています。これをきっかけにスリランカとMAEDAの結びつきが生まれ、以来、同国の自然保護や地域自立の支援を積極的に行っています。現在「MAEDAエコエイド」の一環として行っている、フェアトレードコーヒー「スリパーダ」の支援もその一つです。

「スリパーダ」は、廃れかけていたスリランカ原産のアラビカ種コーヒーで、これをフェアトレードにより復活させ、貧困地域の自立支援につなげようというのがこの取り組みです。NPO法人 日本フェアトレード委員会を通じて、植樹および、3～4年後に収穫できるまでの技術面・資金面での支援を行うとともに、フェアトレードによる販売にも協力しています。



スリランカ・ピリウエラ村にて（2010年8月24日実施）

皆さまの笑顔と安心を守りたい。
MAEDAは皆さまとともに、復興に向けて歩みを進めます。



地震発生時の対応

当社は、3月11日（金）午後2時46分に発生した、東北地方太平洋沖地震（最大震度7、マグニチュード9.0）に際し、直ちに「震災対策本部」（本部長：小原好一社長）を水道橋本店13階に設置しました。

以降、震災時BCP（事業継続計画）に基づき、震災対策本部を中心にグループ会社も含む社員・ご家族の安否確認を始めるとともに、本支店・作業所の安全確認および被災状況等の情報収集、支援物資・応援職員の手配、関連情報の収集、Web会議システムを利用した東北支店との連携等の初動対応を行いました。

震災発生当日午後9時には本社・全国の支店等社屋に甚大な被害がないことを確認、その後速やかに水・毛布・食料・仮設トイレなどの支援物資の調達を行い、現地への搬送を開始しました。同時にホームページにおいて、社員・その家族を含む被災された皆さまに向けてお見舞いと復興を支援するメッセージを掲載、災害支援社員の被災地派遣を開始しました。

被災地では、災害支援社員が被災地域自治体やお客さまの被災状況調査を実施しました。二次災害防止対策や今後の復旧作業に必要なデータを、逐一震災対策本部に報告、それらは建築部、土木部、営業部など関連部署に伝達され、現地の情報に基づき、随時必要な支援や活動のバックアップを行いました。

社内・グループ会社や関係各所との強力な連携のもと、被災地では自治体やお客さまの要望への迅速な対応を行っています。

MAEDAグループの連携

今回の震災では、グループ会社との連携も緊密に行いました。前田道路の合材工場を利用した資機材の集積、相互の顧客・被災者への物資の支援や、重要顧客の依頼に対する緊急舗装工事への対応などを協働して行っておりました。また東洋建設には、当社保有フロアを同社の前線基地として提供し、光が丘興産においては支援物資の調達、JMからは発電機等を迅速に提供するなど、MAEDAグループの総力をあげて被災者やお客さまへの支援、災害復旧・復興への取り組みを行っています。

福島第一原子力発電所の復旧作業

当社は東京電力福島第一原子力発電所事故の復旧作業にも取り組んでいます。

当社が設計・土木工事を担当し、天然芝フィールドの管理を請け負っているJヴィレッジ（福島県双葉郡楢葉町）が発電所事故対策の前線基地となり、当社も交代で現地へ社員を派遣しています。

社員の派遣にあたっては現地の厳しい状況を踏まえ、本人の健康状態、家族の了解等を含めた意思確認を行い、同様に現地での作業やその前後についても、特に心身の健康管理には十分な配慮を行っています。

今後も作業の安全に十分留意し、関係各方面と連携をとりながら、皆さまの生活の安全確保にむけた活動を続けてまいります。



当社の被災状況

当社の被災状況につきましては、東北支店、関東支店、東京支店（当時）の一部作業所が被害を受けました。また、関東地区の一部の社宅・寮などの施設も損傷を受けましたが、幸い職員は全員無事であり、建物等も甚大な被害には至っておりません。

企業市民としての活動

企業として、社団法人 日本建設業連合会の義援金募集の呼びかけへの協力や、公益財団法人 日本財団からの要請に応え、土嚢袋1,000袋の寄付を行っています。

今回の震災では特に、個人ボランティア活動で被災地に赴く社員が多く見受けられました。そうした活動を応援するべく、ボランティア休暇日数の拡大や制度の充実を図ったほか、企業ボランティア活動や、MAEDAグリーンコミットを利用した復興支援プログラムを企画しています。また、前田エコポイント制度 Me-ponでは今回新たに、主に岩手・宮城・福島の商品と被災地への寄付を組み合わせ、「東北支援商品」としてポイント交換商品に加える計画を進めています。

当社は、企業市民として個人として、長く支援を続けていく考えです。

復興に向けて

私たちMAEDAは、創業から社会資本の整備や住宅の建設など、人の暮らしを支える仕事に取り組んでまいりました。

今回の震災は私たち日本人にとって、消費や生活スタイル、ひいては価値観をも変えるような大きな出来事であると認識しています。

そのような中、私たちMAEDAの変わらない使命は「人の命と暮らしを守る」ことにほかなりません。平常時においても災害時においても、皆さまに安心・安全を保障できる社会資本の整備や街づくりを行うことが私たち建設産業の使命です。

MAEDAは今後も変わることなく皆さまのすぐそばで、復興に向けて全力を尽くしてまいります。

皆さまの信頼に応える取り組みを、
このようにさまざまな形でご評価いただきました。

会社の活動に対する評価

日本財団 日本が誇るべき企業100社に選出

日本財団が発表する企業のCSRレイティングにおいて、当社は前年にひきつづき、「日本が誇るべき企業100社」に選出されました。各社のCSR活動や情報開示を数値化し、その取り組みの質的評価を行ったものです(調査対象:全産業の約1,900社)。当社は全産業中62位(総合建設業中3位)の評価をいただきました。

第14回環境経営度ランキング 総合建設業2位

環境経営度調査は、「環境経営推進体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「製品対策」「温暖化対策」の5項目について日本経済新聞社が評価を行うもので、当社は前年に引き続き、総合建設業で2位という評価をいただきました。

第9回日本環境経営大賞 環境経営部門で優秀賞受賞

三重県が主催する日本環境経営大賞 環境経営部門では、「環境・経営・社会の3つの側面において、総合的かつバランスのとれた持続可能性の高い経営につながっているかどうか」を評価されます。厳正な審査を経て、当社は環境経営部門で優秀賞を受賞しました。

エコユニットアワード2010大賞／ 日経エコロジー賞受賞

東京商工会議所が主催するエコユニットアワードは、eco検定合格者(=エコピープル)が主体となり環境保全活動を行う団体を、法人・個人問わず顕彰する制度です。当社の地球への配当、Me-ponなどのしくみが評価され、大賞と日経エコロジー賞を同時受賞しました。

第4回エコ印刷大賞 大賞受賞

印刷物の環境配慮を研究・評価するエコ印刷研究会主催の第4回エコ印刷大賞において、当社が発行する「CSR報告書2010」が2年連続の大賞を受賞しました。

作業所や技術その他に対する評価

作業所や技術に対する評価

平成21年土木学会技術功労者賞
九州支店 原 秀利

平成21年度日本コンクリート工学協会
東北支部技術賞
東北支店 JR湯本作業所

平成22年度リデュース・リユース・リサイクル
推進功労者等表彰

【国土交通大臣賞】
九州支店 熊本合同庁舎作業所

【推進協議会会長賞】
北陸支店 卯辰トンネル作業所

循環型社会形成推進功労者等大臣表彰
九州支店 熊本合同庁舎作業所

平成22年日建連快適職場表彰 技術チャレンジ賞
中部支店 馬越トンネル作業所

平成22年度建設雇用改善推進月間
国土交通大臣表彰
本店 加藤 正勝

表彰状・感謝状

緑の東京募金 知事
海の森整備事業への募金および植樹イベントへの積極的な参加に関し、東京都知事より感謝状を授与されました。

●この他にも111件の表彰状・感謝状をいただいております。

2010年度の活動報告



CSR報告書2011 パート2表紙について

当社は、障がいのある方々が創作するあたたかみのある作品をカレンダーや社内報などのデザインに使用し、この活動を通じて彼らの自立を支援しています。この活動は2011年で19年目になります。本年度報告書のパート2表紙はこぼりめぐみさんの作品「みんなとみだち」です。

Contents

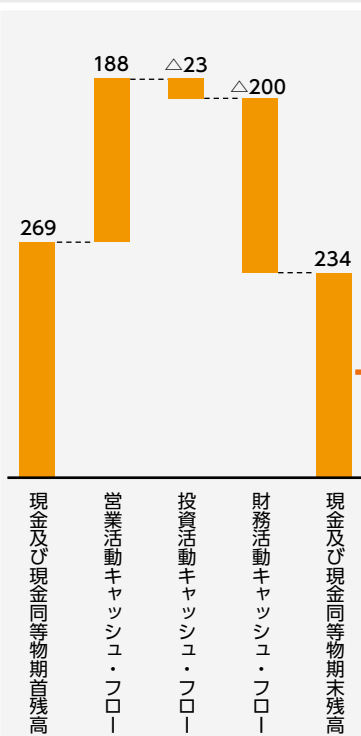
経営報告	25	有害・化学物質への取り組み	44
コーポレート・レポート(経済的価値創造・配分フロー)	25	個人としての活動	45
コーポレート・レポート(マテリアルフロー)	27	MAEDAグループのCSR・環境への取り組み	47
コーポレート・レポート(活動実績 / 環境会計コスト集計)	29		
コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス	31	社会性報告	49
		社会とともに	49
		お客さまとともに	51
		社員とともに	53
		ビジネスパートナーとともに	55
環境報告	33	報告書の信頼性向上	57
環境経営に関する状況報告(方針や考え方の概要)	33	お客さまに聞く	57
環境経営に関する状況報告(基盤になる活動)	35	有識者意見 / 意見をうけて	58
環境経営に関する状況報告(技術、DfE など開発の状況)	37		
地球温暖化防止への取り組み	39		
生物多様性への取り組み	41		
建設副産物への取り組み	43		

コーポレート・レポート(経済的価値創造・配分フロー)

当社の2010年度の経済的価値創造・配分フローをご報告します。
事業活動により社会にどのような価値を創出し、生み出した付加価値を
ステークホルダーの皆さまにどのように配分したかを示します。

財務諸表 (単位: 億円)

C/F(キャッシュ・フロー)



B/S(貸借対照表)

資産の部		負債の部	
現金預金	238	有利子負債	400
未成工事支出金	156	未成工事受入金	230
流動資産	1,814	その他	661
有形固定資産(建物)(機械装置)(土地等)	523	有利子負債	585
無形固定資産	6	その他	239
投資等	696	資本金・資本剰余金	550
固定資産	1,225	利益剰余金	313
		評価・換算差額等	61
		流動負債	1,291
		固定負債	824
		純資産	924

投入資源(⇒P.27)

延労働人員(※1)	3,061千人
総エネルギー投入量(原油換算)	
施工部門(※1)	31,373kl
オフィス部門	1,653kl
計	33,026kl

排出量(⇒P.28)

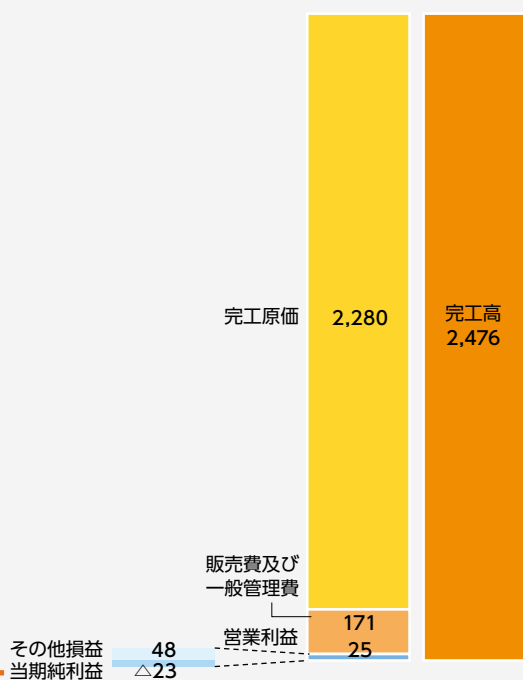
CO ₂ 排出量	
施工部門(※1)	65,192t
オフィス部門	2,276t
計	67,468t
廃棄物排出量	
施工部門(※1)	686,680t
オフィス部門	135t
計	686,815t

社会に創出された価値(単位: 億円)

提供価値(完工高)	地域別	事業別	施設別
2,476	1,155 関東圏	1,397 建築	274 事務所・庁舎
			120 商業・宿泊等
			274 工場・倉庫等
			364 住宅
	327 関西圏		329 教育・医療等
		62 不動産	98 建築その他
			98 治山・治水
			78 上下水道
	823 国内その他		295 道路
		1,017 土木	270 鉄道
			38 港湾・空港
	171 海外		238 土木その他

(※1): 協力会社を含めた活動に関する値
注: 前田建設の2010年度の活動に関する値/個別記載の数値を除き、単位は億円

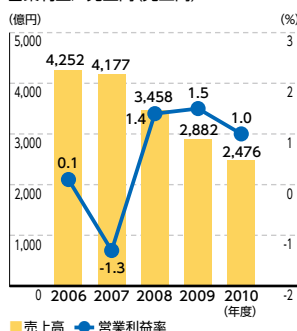
P/L (損益計算書)



主要指標経年変化

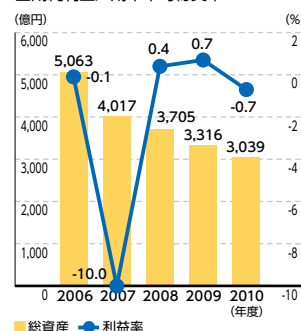
売上高営業利益率

営業利益 / 売上高 (完工高)



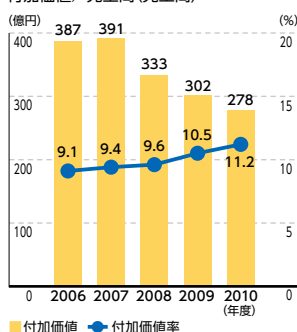
総資産純利益率

当期純利益 / 期中平均総資本



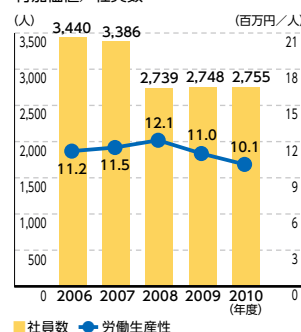
売上高付加価値率

付加価値 / 売上高 (完工高)



労働生産性

付加価値 / 社員数



2011年度 地球への配当(⇒P.34)へ 3,000万円拠出予定

前田建設が生んだ付加価値とその配分 (単位: 億円)

付加価値	ステークホルダー	金額	摘要
278	投資家	12.9	株主配当金
	従業員	239.2	給与・賞与、福利厚生等
	公的機関	1.7	租税公課
	債権者	21.5	支払利息・社債利息
	社会	0.3	寄付等
	地球	0.5	地球への配当
	経営者	3.6	役員報酬
	内部留保	△36.5	内部留保
	その他	35.4	その他収支計
	協力業者	1,227	延 41,418社
2,198	外部支出	711	延 3,711社
	その他	260	その他収支計

2009年度 連結当期純利益 24億円
⇒地球への配当
拠出予定額 48.0百万円

MAEDAグリーンコミット (単位: 百万円)

- 全国MAEDAの森 9.7
- MAEDAエコシステム 4.2
- MAEDAエコスクール 5.4
- MAEDAエコエイド 0.5
- MAEDAエコエンジェル※2 28.4

MAEDAエコポイント制度 (単位: 百万円)

- Me-pon 0.6

2010年度 地球への配当
拠出総額 48.8百万円

環境保全コスト(⇒P.30)へ(該当集計分) 58.5億円

2010年度地球への配当(⇒P.34)へ(該当集計分) 0.5億円

(※2): 東日本大震災の義援金15.0百万円含む

コーポレート・リポート(マテリアルフロー)

当社の2010年度のマテリアルフローをご報告します。

P.25でご報告した価値を社会に創出するために、下記のようなマテリアルを投入しました。

その結果、発生する環境負荷を低減すべく、目標値を設定して活動を行っています。

2010年度マテリアル関連活動項目と活動実績

項 目		2010年度重点活動目標	2010年度活動実績	
地球温暖化防止	設計	・省エネ設計によるCO ₂ 削減量 2,000t以上	1,945t	
	施工	・CO ₂ 排出量原単位：26.6t-CO ₂ /億円以下 土木 61.3t-CO ₂ /億円以下 建築 10.2t-CO ₂ /億円以下	28.6t-CO ₂ /億円 土木 60.7t-CO ₂ /億円 建築 10.6t-CO ₂ /億円	
	オフィス	・電力使用量によるCO ₂ 排出量原単位： 5.1kg-CO ₂ /内勤者延労働人員以下	5.7kg-CO ₂ /内勤者延労働人員	
廃棄物対策	施工	・最終処分量原単位：2.5t/億円以下(汚泥を除く) 土木 1.9t/億円以下 建築 2.7t/億円以下	2.8t/億円 土木 2.3t-CO ₂ /億円 建築 3.2t-CO ₂ /億円	
	オフィス	・事業系一般廃棄物排出量原単位：450g/人・日以下	470g/人・日	
グリーン調達	施工	・指定3品目グリーン調達率：50%(高効率トランス使用率40%)以上	17%(高効率トランス19.0%)	
	オフィス	・文具類のグリーン調達率：79%以上	73%	

*マテリアル関連以外の実績はP29をご参照ください

2010年度事業活動とマテリアルフロー

投 入 資 源

エ ネ ル ギ ー

施工*1 作業所数：576 延労働人員：2,691 千人

電力量	60,785 千kWh	LPG	83 t	都市ガス	4,440 m ³
(グリーン電力	947 千kWh)	軽油	15,237 kl	水道水の使用量	377,902 m ³
A重油	203 kl	灯油	632 kl		

オフィス*2 拠点：35カ所 延労働人員：370 千人

電力量	6,278 千kWh	水使用量	41,815 m ³	灯油	5 kl
(グリーン電力	15 千kWh)	(中水として再利用した量	2,810 m ³)	都市ガス	20,294 m ³
		軽油	10 kl		

資 材

施工

コンクリート	598 千m ³	鋼材	31 千t	セメント	42 千t
--------	---------------------	----	-------	------	-------

グリーン調達量

石膏ボード	989 千m ²	代替型枠	215 千m ²	異形鉄筋(電炉)	60 千t
岩綿吸音板	18 千m ²	ノンフロン現場発泡ウレタン	105 千m ²	木質系セメント板	545 m ²
建設発生土(他現場発生分)	127 千m ³	高炉コンクリート	96 千m ³	EM電線	43,428 千円
再生加熱アスファルト混合物	98 千t	自動水栓	83,114 千円	Hi照明設備	129,776 千円
ノンフロン断熱成型板	8 千m ²	パーティクルボード	35 千m ³		

オフィス

用紙購入量	15,125 千枚
-------	-----------

再資源化材の利用

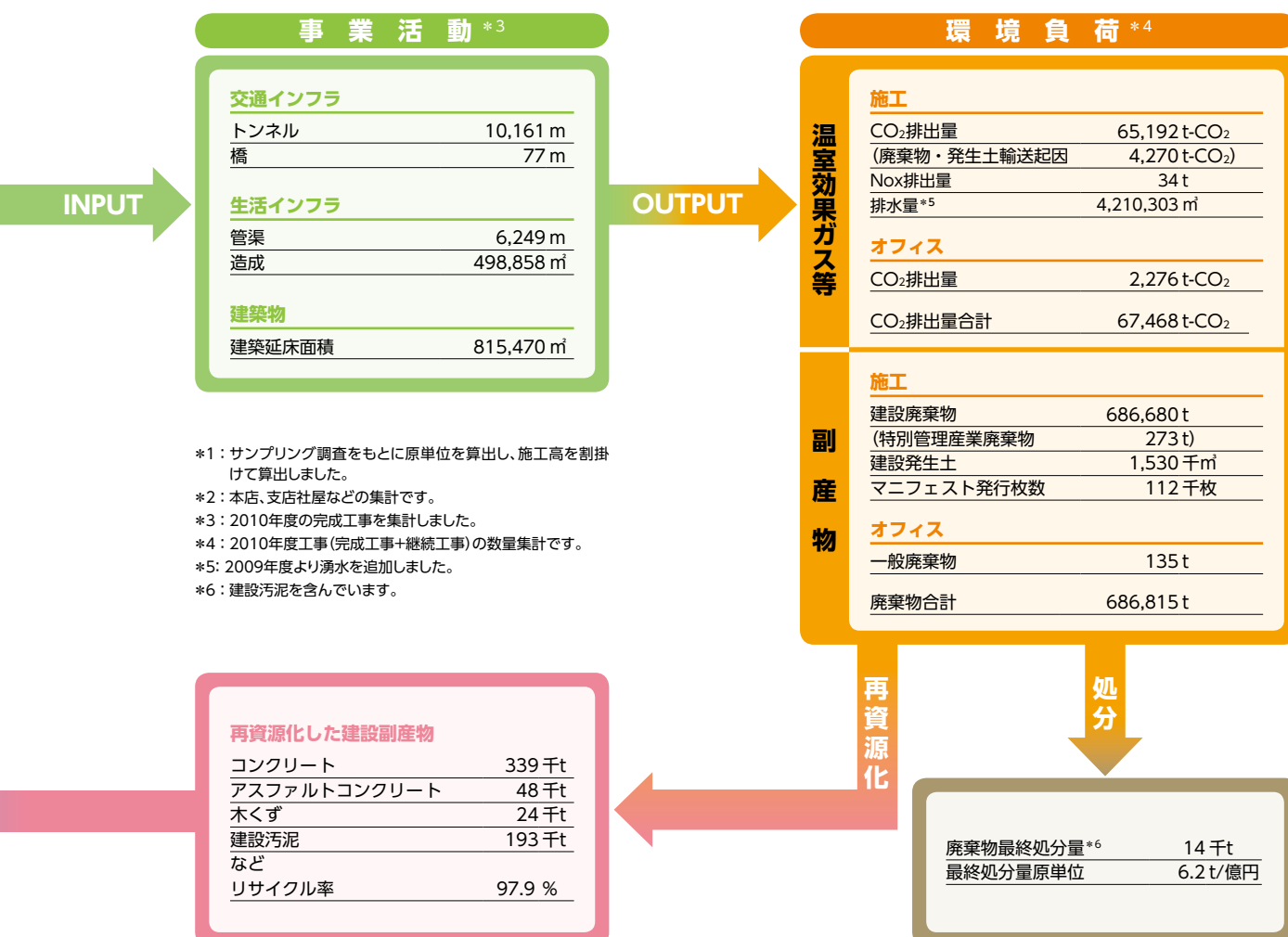
建設汚泥処理土	155 千m ³
再生骨材	205 千t

社会で再生

2011年度の重点活動項目と活動計画

評価	関連するページ	2011年度重点活動目標 ※長期的目標 (⇒P.34)
○	P.39	・ 省エネ設計によるCO ₂ 削減量 2,000t以上
○	P.39	・ CO ₂ 排出量原単位：24.6t-CO ₂ /億円以下 土木 59.5t-CO ₂ /億円以下 建築 10.4t-CO ₂ /億円以下
○	P.40	・ 電力使用量によるCO ₂ 排出量原単位：5.1kg-CO ₂ /内勤者延労働人員以下
○	P.43	・ 最終処分量(汚泥を除く)原単位： 【全現場】2.7t/億円以下 土木 2.1t/億円以下 建築 2.9t/億円以下 【新 設】1.5t/億円以下 土木 1.5t/億円以下 建築 1.5t/億円以下
○	P.43	・ 事業系一般廃棄物排出量原単位:450g/人・日以下
△	—	・ 指定6品目グリーン調達率：50%以上 土木 60%以上 建築 40%以上
○	—	・ 文具類のグリーン調達率：79%以上

*評価凡例： ○目標値達成・活動充実 ○目標値未達成・活動充実 △目標値未達成・活動不十分



コーポレート・レポート(活動実績/環境会計コスト集計)

活動と数値の一覧(抜粋)

当社は、創業理念、社是のもと、すべてのステークホルダーからの信頼を得るために、さまざまな活動を行っています。その活動の抜粋をご報告します。

項目	活 動	具体的な取り組み	2010年度活動実績	詳細ページ
経 営	ガバナンス	社外取締役・社外監査役の取締役会への出席率	94.6%	P.31
	災害への備え	BCP訓練参加社員	約2,000名	P.31
		食料備蓄	10,000食	
	情報セキュリティ	情報安全自己確認書の提出	3,103人	P.32
	コンプライアンスの遵守	CSR・コンプライアンスアンケートに回答した社員	2,687人	P.32
環 境	しくみのチェック	環境内部監査	84部門, 130作業所	P.35
		eパトロールの実施	167作業所	P.36
	資格の取得推進	eco検定取得者	1,764人累計	P.35
	改善活動	DB登録件数	525件	P.36
	環境配慮設計	CASBEE評価の推進(実施率)	100%	P.39
	技術開発	環境関連技術の研究開発(実施計画率)	89%	P.37
	全作業所での環境活動	環境版MAEDAルール実施作業所	263作業所	P.36
	省燃費運転教育	作業所での省燃費運転講習実施率	27%	P.39
	生物多様性への方針表明	生物多様性への取り組み方針を検討する	指針を制定中	P.41
	廃棄物の適正管理	電子マニフェストの導入率	63%	P.43
	化学・有害物質の適正処理	重大なシックハウスに関わるクレーム件数	0件	P.44
		PCB含有電気機器の管理台数*	57台	
	個人の環境活動支援	ミーボン参加人数	3,154人	P.46
		ミーボン付与ポイント	526,726P	
社 会 性	社会・地域貢献活動	DB登録件数	594件	P.49
		寄付したエコキャップの数	1,167,710個	
	品質の向上	現場配属社員への指導・教育(土木)	703人	P.52
		躯体工事初期段階でのパトロール(建築)	78作業所	
	働きやすさの向上	有給休暇取得率	13.0%	P.53
		育児休職取得者	9人	
		定年再雇用者率	74%	
	人づくり	集合教育受講者数	205人	P.54
	適切な取引の推進	取引案件の調査数	950件	P.55
	安全で快適な職場づくり	労働災害度数率	0.94	P.56

※低濃度PCB電気機器36台を含む

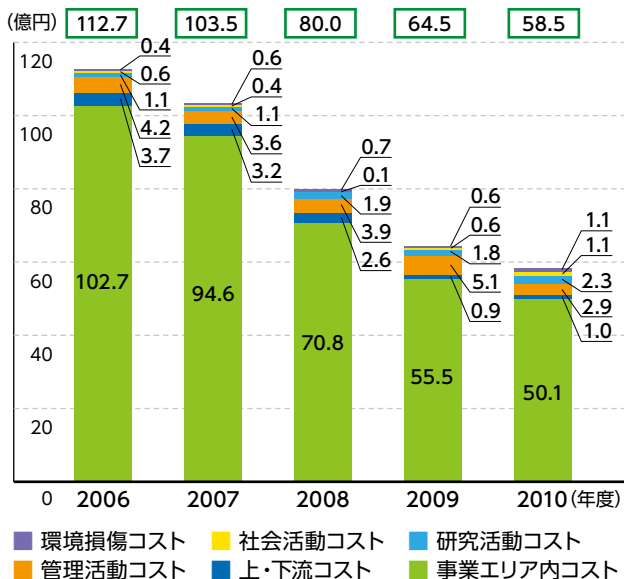
2010年度環境会計コスト集計

当社は、社外へのより正確な情報開示と、経営資源の適正投資による経営の効率化を推進していくため、2000年度より環境会計を導入しています。環境保全へのコストをご報告します。

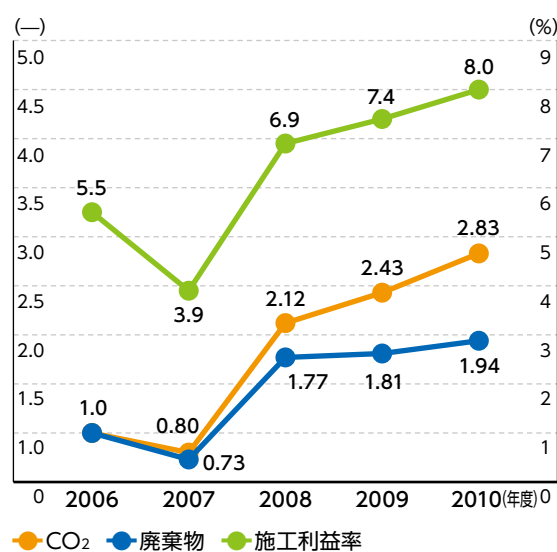
2006年度～2010年度 環境保全コスト経年変化

環境保全コスト区分			2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
大区分	中区分		費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	17.1	(15.2)	14.9	(14.4)	4.0	(5.0)	4.6	(7.1)	3.1	(5.3)
		水質汚濁防止	6.1	(5.4)	5.2	(5.0)	14.1	(17.6)	10.7	(16.6)	6.8	(11.6)
		土壌、地下水汚染防止	0.6	(0.5)	0.5	(0.5)	0.2	(0.3)	0.5	(0.8)	0.5	(0.9)
		騒音、振動防止	11.4	(10.1)	10.1	(9.8)	6.6	(8.3)	2.6	(4.0)	2.5	(4.3)
		地盤沈下防止	3.9	(3.5)	3.5	(3.4)	0.1	(0.1)	0.5	(0.8)	0.0	(0.0)
		その他公害防止	1.1	(1.0)	1.2	(1.2)	0.2	(0.3)	0.1	(0.2)	0.4	(0.7)
		小計	40.2	(35.7)	35.4	(34.2)	25.2	(31.5)	19.0	(29.5)	13.4	(22.9)
	地球環境保全コスト	温暖化防止・省エネルギー	0.9	(0.8)	0.8	(0.8)	0.4	(0.5)	0.2	(0.3)	0.2	(0.4)
		オゾン層破壊防止、その他	4.0	(3.5)	4.1	(4.0)	3.6	(4.5)	1.1	(1.7)	0.4	(0.7)
		小計	4.9	(4.3)	4.9	(4.7)	4.0	(5.0)	1.3	(2.0)	0.6	(1.1)
	資源循環コスト	建設副産物減量化、リサイクル	16.2	(14.4)	14.1	(13.6)	9.2	(11.5)	7.1	(11.0)	4.8	(8.2)
		節水、雨水利用等コスト	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.3	(0.5)	0.1	(0.2)
		廃棄物処理費	41.4	(36.7)	40.2	(38.8)	32.4	(40.5)	27.8	(43.1)	31.2	(53.4)
		小計	57.6	(51.1)	54.3	(52.5)	41.6	(52.0)	35.2	(54.6)	36.1	(61.8)
事業エリア内コスト計		102.7	(91.1)	94.6	(91.4)	70.8	(88.5)	55.5	(86.0)	50.1	(85.7)	
上・下流コスト	グリーン購入のためのコスト		2.9	(2.6)	2.7	(2.6)	1.2	(1.5)	0.4	(0.6)	0.3	(0.5)
	環境配慮設計コスト		0.8	(0.7)	0.5	(0.5)	1.4	(1.8)	0.5	(0.8)	0.7	(1.2)
	小計		3.7	(3.3)	3.2	(3.1)	2.6	(3.3)	0.9	(1.4)	1.0	(1.7)
管理活動コスト	環境教育費用		0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.9	(1.1)	0.4	(0.6)	0.4	(0.7)
	EMS運用コスト		1.4	(1.2)	1.4	(1.4)	1.5	(1.9)	1.1	(1.7)	0.9	(1.6)
	環境負荷の監視・測定		1.7	(1.5)	1.5	(1.4)	1.0	(1.3)	2.9	(4.5)	0.8	(1.3)
	環境関連部門コスト		0.9	(0.8)	0.5	(0.5)	0.5	(0.6)	0.7	(1.1)	0.8	(1.3)
	小計		4.2	(3.7)	3.6	(3.5)	3.9	(4.9)	5.1	(7.9)	2.9	(4.9)
研究活動コスト		小計	1.1	(1.0)	1.1	(1.1)	1.9	(2.4)	1.8	(2.8)	2.3	(3.9)
社会活動コスト	現場周辺美化対策コスト		0.4	(0.4)	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)
	地域支援・環境関連基金・寄付等		0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)	0.6	(1.0)
	情報公開・環境広告コスト		0.2	(0.2)	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	0.4	(0.6)	0.5	(0.9)
	小計		0.6	(0.5)	0.4	(0.4)	0.1	(0.1)	0.6	(0.9)	1.1	(1.8)
環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊等の修復コスト		0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.7	(0.9)	0.6	(0.9)	1.1	(1.9)
	環境の損傷に対応する引当金		0.2	(0.2)	0.4	(0.4)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
	環境保全に関わる和解金、補償金		0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
	小計		0.4	(0.4)	0.6	(0.6)	0.7	(0.9)	0.6	(0.9)	1.1	(1.9)
環境保全コスト		合計	112.7	(100.0)	103.5	(100.0)	80.0	(100.0)	64.5	(100.0)	58.5	(100.0)

環境保全コスト



環境効率（2006年度比）と施工利益率



〔CO₂に関する環境効率〕＝（施工利益率）／（CO₂排出量総量）で算出し、2006年度を規準とした比較

〔廃棄物に関する環境効率〕＝（施工利益率）／（解体・埋設物を除く廃棄物総量）で算出し、2006年度を規準とした比較

コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス

MAEDAグループの企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実するとともに、CSR・コンプライアンス体制の整備・強化が不可欠であると認識しています。経営の効率化、健全性ならびに透明性の向上をめざして、さらなる改善を進めています。

コーポレートガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、事業活動に対する説明責任や経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上をめざして、経営体制の整備を進めています。執行役員制度の導入、取締役任期の短縮(1年)、ガバナンス強化のための社外取締役選任(2名、全取締役13名)、チェック機能強化のための社外監査役3名の選任をしています。社外取締役・社外監査役の取締役会への出席率は94.6%となっています。

また社外有識者(弁護士・会計士)によって構成される「有識者委員会」を設置し、社長・担当役員も出席して月次開催しています。

有識者委員会から2010年3月に取締役会に提出された活動報告をもとに、全社において、積極的にCSR・コンプライアンスを推進する企業へと体質の変革を図るため、改善を進めています。

内部統制システム

●内部統制システム

内部統制の徹底のため、内部統制システムの基本方針を明確にするとともに、社長を議長とした経営層による「CSR戦略会議」「リスク管理委員会」、執行部門から独立して社内の監査を行う「総合監査部」を設置するなど、内部統制システムの実効性を高めています。

●財務報告に係る内部統制への対応

「全社的な内部統制」「決算・財務報告プロセス」「建設工事プロセス」「IT統制」の各分野について統制ルールと関係諸規定を整備し運用しています。

●内部通報窓口の拡充(企業行動ヘルプライン・ホットライン)

内部通報制度は不正行為などの早期発見と是正を図り、社内の法令遵守・倫理の確保および向上を図る上で非常に大切な

しくみであると考えます。そこで当社は、社内の窓口に加え、取引先など社外からの通報(匿名を含む)を受け付けるために、当社ホームページにも窓口を設置しています。

リスクマネジメント／クライシスマネジメント

全社的なリスク管理体制

リスク管理委員会は、「MAEDAリスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを適切に管理しています。また、総合監査部がリスク評価に基づく監査を実施し、関係部門への提言を行い改善に繋げるなど、内部統制の強化を図っています。2010年度の監査は本店22部門、全支店、6作業所、グループ会社2社で行いました。また、監査に際しては監査役および会計監査人と緊密な情報・意見交換を適宜行い、監査の実効性を高めることに努めています。

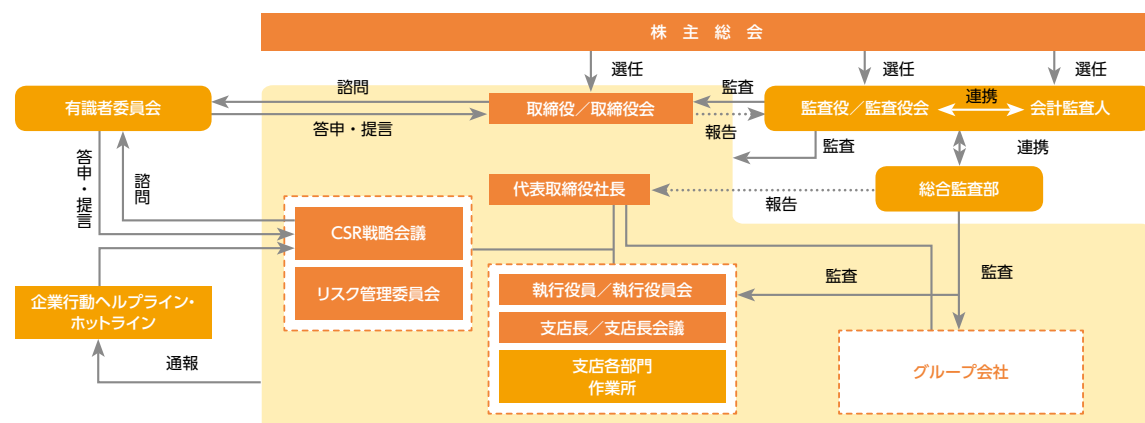
BCP(事業継続計画)

当社は2006年7月、関連会社の東洋建設・前田道路と連携して事業継続を行う体制を整備し、BCPの大綱を策定しました。海や道路など得意分野が違う3社が連携することで、迅速に業務復旧を行うことが可能となり、災害発生時にお客さまや地域住民への復旧支援、災害対応を幅広く実施できる体制を構築しています。

また、2011年2月に実施した2回目となる「BCPに基づく大規模災害訓練」では対応拠点を拡大し、さらに初回の訓練と比較してより困難な通信状況を設定した上で、BCPの実効性を検証しました。社員の75%(約2,000人)が参加しています。

なお、3月11日に発生した東日本大震災の経験を今後の対策に活かすべく、事業継続計画の見直しを随時行っています。

コーポレート・ガバナンスと内部統制の概要

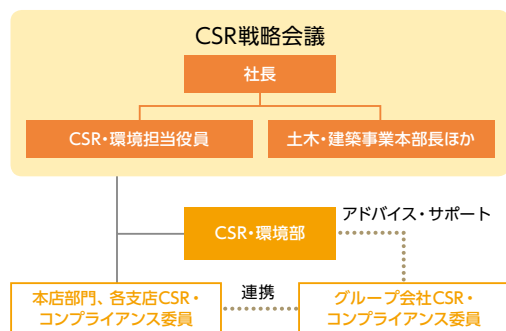


CSR・コンプライアンス

CSR・コンプライアンスの体制

当社はCSR・コンプライアンスの徹底に努めています。支店長・本店部門長を補佐し、CSR・コンプライアンスに関するさまざまな活動を広く深く根付かせるために、各支店や本店各部に「CSR・コンプライアンス委員」を配置し、委員が中心となって、各職場において全社施策の周知・徹底、活動推進運動を行っています。また、MAEDAグループ各社は、企業行動憲章の制定、CSR・コンプライアンス体制を構築し、連携しながら活動強化に努めています。

CSR・コンプライアンス推進体制



CSR・コンプライアンス意識向上のための教育・啓発

当社および役職員が果たすべき社会的な役割と責任を明確にした「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」「MAEDA倫理要綱」や各方針を、折にふれ確認できるように、「MAEDA経営規範」と題した携帯用小冊子にまとめ、全社員に配布しています。

1年次、3年次、5年次の各集合教育時にCSR・コンプライアンス研修を実施することにより、継続的に全社員が受講できる体制にしています。2010年度は205名（全社員の約7.5%）の社員が受講しました。

CSR・コンプライアンスアンケートの実施

MAEDAグループのCSR・コンプライアンスに関する理解度・浸透度の把握を目的に2011年3月、第2回目のアンケート調査を実施しました。

「MAEDA企業行動憲章」や外部団体の評価項目から設定した質問を、「理念の浸透」「意識の向上」「体制の現状」「実際の行動」の4つのカテゴリーに分類し、総合点および分類毎に数値化して昨年との比較を行いました。総合評価は、昨年とほぼ同じ結果となりましたが、若い世代ほど相対的に評価点が低いという傾向が見られました。また、記述式の設問では「教育が必要」「上司が手本を見せる姿勢が大切」といった意見が多いことから、教育の推進を重点課題としています。

入札談合防止に対する取り組み

入札談合防止方針と入札談合防止規程を定め、談合防止体制を整備しています。この方針では情報の入手や管理、同業他社との接触の制限、自主的な入札参加、入札手続き書類の保管などに関して、透明性確保の具体的な方針を示しています。また、全国の営業担当者に独占禁止法の講習会を行い、2010年度は406人（全社員の約15%）の社員が受講しました。

反社会的勢力の排除

当社は企業行動憲章において「反社会的勢力との関係遮断」を定めており、社員研修の場での教育・指導などにより周知徹底を図っています。

知的財産管理

当社は知的財産管理に関する方針を取り決め、専門の部門を設置し、特許を管理するデータベースを整備して管理を行っています。

個人情報を含むお客様情報・社内情報のセキュリティ強化

情報漏えいなどによる影響の深刻さが増すとともに、情報セキュリティリスクも多様化しています。そのため、技術革新にも的確に対応した情報安全管理の推進が求められています。

当社は、情報の取り扱いについても施工安全管理と同様な重要事項との認識に基づき、「情報セキュリティ」の同義語として「情報安全」を定義し、情報安全管理の適切な実施により、情報安全水準の向上に取り組んでいます。

(1) 方針、規程の見直し

2010年6月、各本部、直轄部門および支店毎に情報安全管理推進担当者を任命し規程の見直しを行い、個人情報を含む情報安全管理全般にわたる方針、規程として「MAEDA情報セキュリティ方針」、「情報安全管理規程」を2011年4月1日付で制定しました。見直しは、情報セキュリティマネジメントシステムの認証（ISO27001）取得部署における運用実績や、情報安全パトロール結果、各種ガイドラインなどを反映しました。

(2) 情報安全自己点検

情報安全水準を維持し高めるためには、各役職員の自主的な取り組みが必要不可欠です。情報安全管理策を全員が理解し遵守するためには、実施状況の自己確認が有効であると判断し、2008年度から社長宛の「情報安全自己確認書」を提出しています。2010年度は、全対象者3,103人が提出しました。

(3) 情報安全パトロールと情報安全教育

本店と14作業所を含む6支店を対象に情報安全パトロールを、また「情報安全全般」にかかわる集合教育と個別相談ならびに現状調査をあわせて実施しました。個人情報保護を含む定期的情報安全教育を1年次、3年次、5年次、の各集合教育時に実施しています。効果として、コンピュータウィルス等の検知件数を大幅に削減することができました。

当社の環境経営の歴史は1994年「MAEDA環境行動指針」の制定にさかのぼります。
2000年に「MAEDA環境方針」に改訂し、明確な活動方針のもと積極的な環境活動に取り組んでいます。

MAEDA環境方針のもと、環境活動を推進するために、MAEDA環境経営宣言を行いました。さらに、この宣言を実現するための具体的な施策を策定しました。その施策が、中期経営計画の三本柱の一つに結びついており、中期経営計画と

環境経営計画は両輪のように、同時に遂行されます。この三本柱の実現が、すべてのステークホルダーから最も信頼される企業になるためのステップであり、未来と現在をつなぐ架け橋であると考えています。

企業経営の方針

【中期経営計画の基本理念】

すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる

【中期経営計画の三本柱】

- | | |
|---------------------|-------------------------------------|
| ●環境経営No.1 | ～事業、企業、個人のレベルで積極的な活動～ |
| ●すべての業務プロセスでクッションゼロ | ～真の原価のさらなる追求～
～仕事のやり方を変えて生産性を向上～ |
| ●社会変化に対応した改革の継続 | ～ものづくりの上・下流への取り組み強化～
～新市場の開拓～ |

中期経営計画：2010年度～2012年度

環境の方針

MAEDA
環境方針

【基本理念】

MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす。

【基本方針】

1. 地球・社会の一員として自覚し、着実かつ先進的な環境経営を推進する
2. 事業活動の全ての段階で、環境との調和と負荷低減に取り組む
3. 環境技術やサービスの創出に努め、新しい価値を創造する
4. 社会との環境コミュニケーションを積極的に展開する
5. 美しく豊かな地球関係を継承するための、人財の育成やしくみづくりを行う

(2011.7.1改訂)

MAEDA環境経営宣言
(2009年制定)

MAEDA環境方針に基づき、MAEDAの環境経営への考え方5項目を宣言したものです。

MAEDA生物多様性行動指針
(2010年制定)

MAEDA環境方針に基づき、MAEDAの生物多様性への考え方を行動指針として制定したものです。

環境経営の施策

企業としての活動

- | | |
|-----------------------|--------|
| ● 地球への配当 | ⇒P.34 |
| ● MAEDAグリーンコミット | ⇒P.34 |
| ● 社会との環境コミュニケーション | ⇒P.36 |
| ● 環境関連技術の開発 | ⇒P.37 |
| ● 環境分野の事業推進 | ⇒P.3～8 |
| ● 環境の社内ルール制定 | ⇒P.36 |
| ● 環境活動情報システムの構築・運用 | ⇒P.36 |
| ● 環境の社内評価制度 | ⇒P.36 |
| ● 前田版エコポイント制度“Me-pon” | ⇒P.45 |

事業(所)を通じた活動

- 環境分野の事業推進 ⇒P.3～8
- 環境の社内ルール制定 ⇒P.36
- 環境活動情報システムの構築・運用 ⇒P.36
- 環境の社内評価制度 ⇒P.36
- 前田版エコポイント制度“Me-pon” ⇒P.45

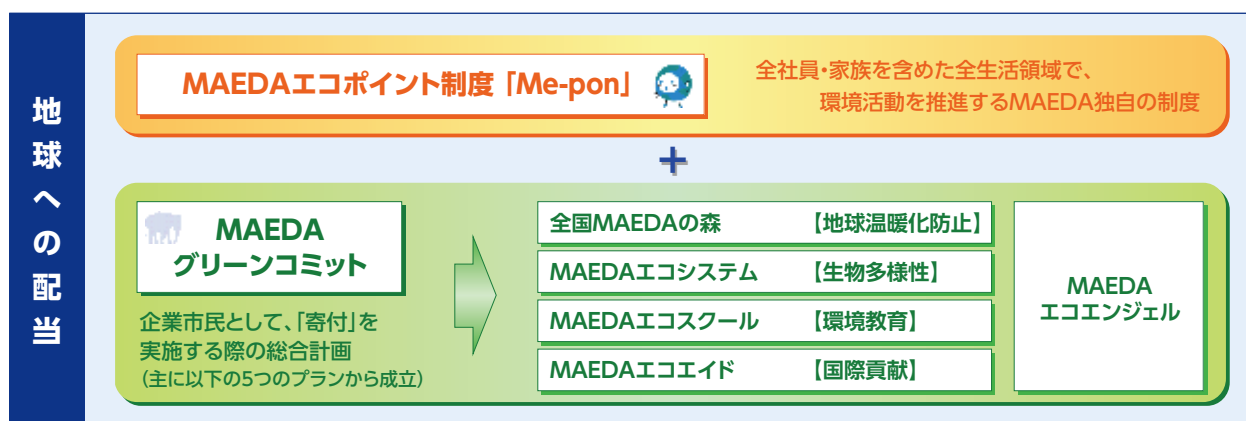
個人の活動

- 前田版エコポイント制度“Me-pon”

「地球への配当」の具体的な内容

地球資源の恩恵を受けながら事業活動を行っている当社は、「地球」も大切なステークホルダーと位置づけ、連結純利益の2%を「地球への配当」として拠出し、地球の環境保全活動を推進しています。この「地球への配当」は、「MAEDAエコポイント制度『Me-pon』」(⇒P.45)と「MAEDAグリーンコミット」(⇒P.19)の2つのしくみから成り立っています。

「MAEDAグリーンコミット」は、次の5つの活動プランを中心とした環境活動に取り組み、日本国内だけでなく、国際的な活動を推進しています。資金の拠出先に関しては寄付の非営利性と透明性を担保しています。作業所や社員、その家族が地域の方々やNPOの皆さまとともに「子どもへの環境教育」「MAEDAの森整備」を通じてご縁を結び、それを大切に育てながら、さまざまな環境問題の解決にあたります。



「グリーンコミット」5つの活動プランの内容

A. 全国MAEDAの森 (⇒P.19、20)

現場近くの地域を中心に、全国の森林の再生・維持活動への寄付、社員や地元住民参加のイベントの実施、子どもたちへの環境教育を行っています。
【寄付・支援先例】MAEDAの森「たかもり」、MAEDAの森「沖縄マングローブの森」、MAEDAの森「福井」など

B. MAEDAエコシステム

生態系に優しい道路整備事業への寄付・施工、ロードキル防止や希少種保護を主体とした取り組みを行い、自治体や地域に貢献しています。
【寄付・支援先例】「のじぎく」再生プロジェクト、道の駅調整池内浮島計画、北海道霧多布湿原ナショナルトラスト「北海道霧多布湿原保全活動」など

C. MAEDAエコスクール

環境に関する知識を子どもたちに伝えることを目的とし、学校に環境用資材や設備の寄付、社員やインストラクターによる環境教育を行っています。
【寄付・支援先例】キッズチャレンジプロジェクト(練馬区内小学校2校)、太尾小学校ビオトープ製作、(福)日本点字図書館「環境関連図書の点字化支援」など

D. MAEDAエコアイドル (⇒P.42)

国際的な課題に対し現地の要望に応える寄付を行うだけでなく、地域の自立につながる環境貢献事業、環境保全事業に寄付を行っています。
【寄付・支援先例】スリランカ象の孤児院「セイロン象の里親支援」、(特非)アジア緑色文化交流促進会「中国雲南省石漠化防止事業」、(財)日本ユニセフ協会「ブルキナファソ衛生基金」など

E. MAEDAエコエンジェル (⇒P.20)

上記以外で評価される環境活動や、総合的環境活動を行っているNPO・NGOに寄付を行っています。
【寄付・支援先例】(特非)日本フェアトレード委員会「スリランカにおけるコーヒー苗木植樹支援」など

地球温暖化対策に伴う長期環境目標値

MAEDAはステークホルダーの概念に「未来」を組み込み、「未来からも信頼される企業」をめざしています。そのため、地球市民として2050年の未来の地球を見据え、未来からの信頼の応えるために長期環境目標値を設定しました。

目的	2020年度	2050年度
地球温暖化対策	CO ₂ *を1990年度比 70%削減 する	CO ₂ *を1990年度比 85%削減 する

※施工段階におけるCO₂排出量

環境経営に関する状況報告(基盤になる活動)

環境経営No1と言われる建設会社をめざすための基盤となる活動とその結果をご報告します。

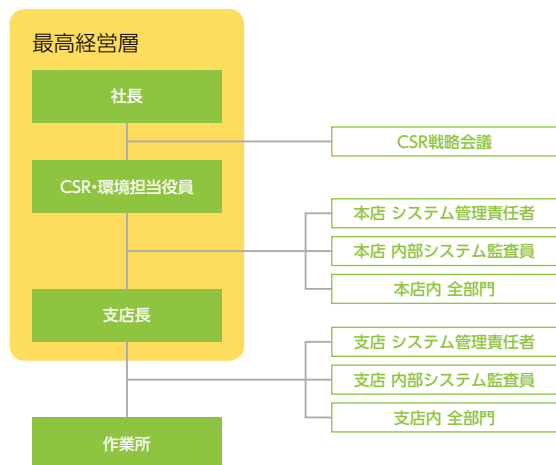
環境マネジメントシステム

当社は環境マネジメントシステム(EMS)を運用しており、2001年には全社統一EMSにてISO14001の認証を取得しました。2010年度の内部監査は84部門、130作業所に対して行い、不適合が4件、AD※は110件でした。

また、2010年は外部審査として本店・関東支店・関西支店(営業所・作業所を含む)を対象に、第4回再認証審査が行われました。是正処置を要求される改善指摘は0件、対応報告が不要な観察事項は8件でした。

※AD(アドバイス)：不適合ではないが、マネジメントシステム上の心配な点や効果的・効率的な運用のための助言

環境マネジメントシステムの運用組織体制



環境教育

階層別教育

環境関連法を主体とした教育プログラムを作成し、1年次、3年次、5年次の集合教育時にそれぞれ実施しています。2010年度は205人の社員が受講しました。また、現場常駐責任者を対象に、現場の管理上必要な環境関連法令などの教育を行っています。

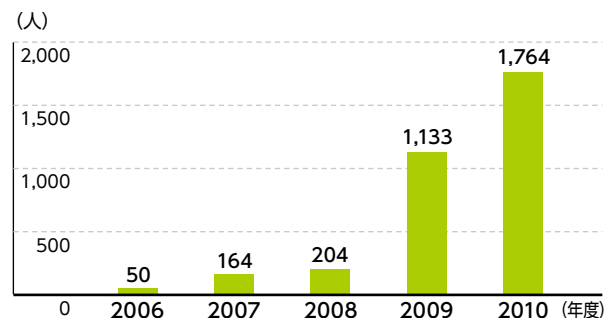
e-ラーニングを用いた環境教育

環境e-ラーニングを用いて、全社員の業務状況に合わせて環境教育を受講できる環境を整えています。2010年度は「eco検定対策」「生物多様性」の2講座を開講し、特に「生物多様性」は1,864人(64.1%)が受講しました。

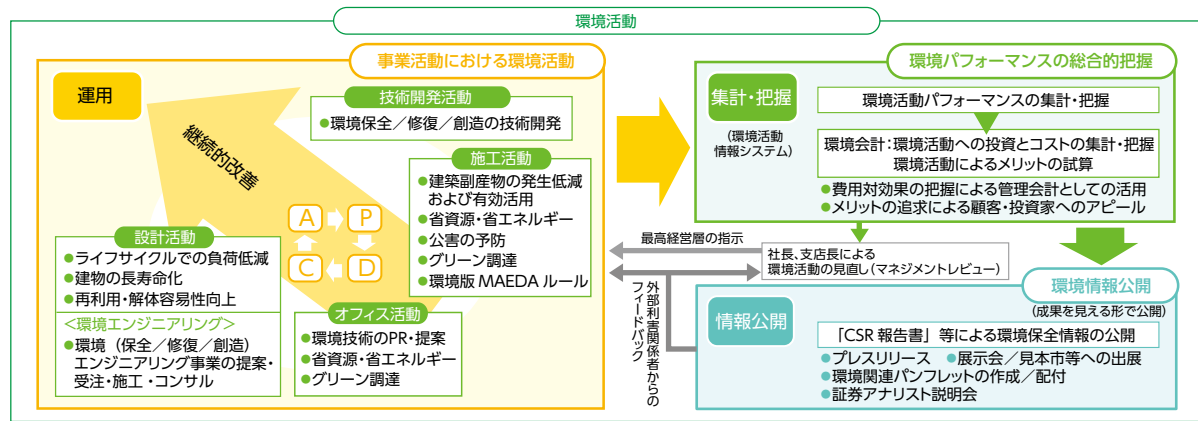
環境社会検定(eco検定)取得の推進

社員一人ひとりの環境に対する基礎知識の向上を目的として、環境社会検定(eco検定)の取得推進を行っています。社員の家族についても資格取得を推進するため、受験料などを会社が負担しています。その結果、2010年度は社員631人、家族29人が合格しました。累計では1,764人、社員の約60%が取得しています。

エコ検定合格者の推移(累計)



環境マネジメントシステム全体像



環境関連法の遵守

当社は作業所における環境法令の遵守状況などの確認と、環境配慮活動の支援と指導のために、「e/パトロール」と呼ばれる環境法規制点検活動を実施しています。2010年度は167作業所に対して、延べ204回実施しました。

環境関連法令は、全社に「全国共通版法令」を提供し、さらに重要な法改正については、その都度イントラネットなどを通じて周知徹底を図っています。

環境の社内ルール（環境版MAEDARルール）

「環境版MAEDARルール」とは、「環境経営No.1と言われる建設会社」に向けて、すべての現場で実施する環境項目を定めたものです。

最低限実施する「必須項目」と、作業所の状況に応じて積極的に実施する「+α項目」で構成され、その範囲は作業所における施工活動全般にわたっています。

建築作業所は必須項目が13、+α項目が15の計28項目となっており、2010年度は152作業所（実施率100%）にて必須項目累計1,197件、+α項目累計857件の活動を行いました。土木作業所は必須項目が11、+α項目が12の計23項目となっており、2010年度は111作業所（実施率100%）にて必須項目累計1,181件、+α項目累計623件の活動を行いました。

環境表彰・業績評価制度

「MAEDA環境経営宣言」において、「MAEDAは、環境活動とその成果を、利益などと同様の最重要社内評価軸に設定する」としています。これは、従来の「安全」「品質・技術」「工期」「利益」の評価軸に加え、CO₂や廃棄物排出量の削減、生物多様性への配慮といった環境活動と、事業外での地域社会貢献活動などを「MAEDAの環境領域」と定め、それらについて評価するものです。2010年度から新たに「環境活動賞」を創設し、個人・グループやMAEDAグループ各社を対象とし、2010年度は31事業所を表彰しました。

環境に配慮した投融資

当社は環境負荷低減など、社会的課題に配慮した事業活動を行う企業の有価証券に投資しています。またCO₂排出量削減に資するBDF（Bio Diesel Fuel：バイオディーゼル燃料）の製造事業を支援しており、その燃料を大型再開発事業にて利用する予定です。（⇒P.4、P.18）

環境情報の公開

当社は「MAEDA環境経営宣言」で、「MAEDAは自らの環境活動を経営情報と同様に見える形で社会に公開していく」としており、対象年度の環境活動数値は「環境会計報告」として、決算発表（経営情報の公開日）と同時に公開しています。2010年度は2011年5月13日の決算発表と同時に公開しました。

環境活動情報システム

環境経営の推進に不可欠な環境関連のデータを収集・管理するシステムとして、「環境活動情報システム」を2009年度に構築し、運用しています。全国の作業所で使用しているエネルギー量や、廃棄物発生量、最終処分量などのパフォーマンスデータだけでなく、建築工事の工種別に廃棄物発生量を予測したり、作業所で行った環境負荷低減活動を数値化したりして、全作業所で共有できるようになっています。また対象は、当社の全作業所（2010年度は576作業所）をカバーしており、全国からアクセス可能となっています。

環境マネジメントシステム概略

目的	環境活動情報の入り口とDBの一元化、活動数値の見える化、集計業務の効率化
対象	マニフェスト、環境活動、社会貢献など CO ₂ 関連（電気、燃料、水）、廃棄物関連など

【各作業所におけるデータ入力】

① 排出量集計

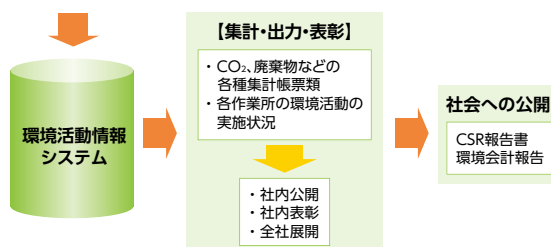
現場におけるCO₂、
廃棄物の排出量算出

電気使用量 燃料使用量
水使用量 廃棄物発生量
発生量 など

② 環境取組・効果

現場におけるCO₂、
廃棄物の低減方法およびその効果

環境活動、取り組みおよび
その効果など



環境経営に関する状況報告(技術、DfEなど開発の状況)

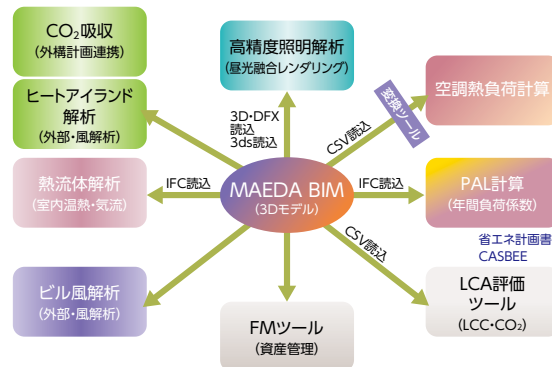
環境経営No.1と言われる建設会社をめざすための新たな技術・環境適合設計(DfE)の開発状況をご報告します。

MAEDA BIMによる環境適合設計の実現

当社は、建築物の意匠・構造・設備図面を3次元化、つまりコンピュータ上でバーチャルな建築物をつくるBIM(Building Information Modeling)にて運用することで、お客さまには透明でわかりやすい設計の過程を、私たち自身は生産性の向上を、それぞれ実現しました。この3Dモデルを事前に環境解析に活用する取り組みを、2009年度から始めています。

3Dモデルを利用することにより、各種環境解析を設計の初期段階で確実に運用することができるようになります。これにより、外装材や設備機器、構造に至るまで、早期に仕様を決定することができるので、性能的な無駄がなく、しかも居住環境にも優れた建築物の設計が可能になりました。

MAEDA BIMによる解析ソリューション体系



自然エネルギー利用への取り組み

限りある資源を有効に、そして豊かな自然を未来に引き継ぐため、自然エネルギー利用に関する技術開発を行っています。

地中熱の利用

地中熱とは、年間を通じて一定の温度となる地下数十メートルの地中における熱エネルギーを指し、この熱エネルギーを汲み上げて空調などに利用します。地中熱を利用した空調方式では、外気温度と比較して夏は低温・冬は高温になる地中から熱を汲み上げるため、冷房や暖房に使用するエネルギー量が削減されます。

当社では、技術研究所の省エネ改修の一部に、地中熱を利用した空調システムを導入しました。ここでは、より一層の省エネ化を図るために、採熱方式や制御方式などを含めたシステム全体の改良を行うとともに詳細なデータを収集・分析し、最適な地中熱システムの提案をめざしています。

太陽熱の利用

太陽熱とは、太陽から放たれた光を熱エネルギーとして利用することを指します。

当社では、太陽熱を利用した除湿空調システムの技術開発を推進しています。このシステムの実現により、さらなるCO₂排出量の削減と空調システム全体の高効率化の達成をめざしています。

当社は登録建築物調査機関(登録番号：国土交通大臣 2)として、お客さまに代わって省エネ措置の維持保全状況を調査する定期報告業務を行っており、自然エネルギー利用空調の提案・施工から、建物運用後の定期報告(届出)までを、一貫して行うことが可能です。



太陽熱利用実験状況



地中熱利用空調システム

こだわりのLED照明

当社では次世代型の光源として、省エネルギーで高品質、特に「光の質」にこだわり、また10万時間という長寿命(期待寿命)を実現する「こだわりのLED照明」を、積極的にご提案・導入推進しています。

本LED照明では一般的な発光方式である「青色LED+黄色蛍光体」に対して、「紫色LED+RGB蛍光体」方式を採用しています。この方式は「演色性」「色の再現性」に優れ、色のばらつきが少ない等の特長があります。パッケージには、優れた耐熱性能を持つ高品質なセラミックを採用しており、超長寿命を実現しました。また、調光・調色機能も有していることから、多彩な照明空間を創ることが可能です。

本LED照明は、照明家 豊久将三先生(株式会社キルトプランニングオフィス)と京セラ株式会社および当社とのコラボレーションにより実現したものです。

電球色の落ち着いた、暖かみのある空間から



白色のナチュラルで、活動的な空間まで



お好みの色空間バリエーション

地球温暖化対策 住民参加型集合住宅の企画

当社設計施工の東雲2丁目計画(東京都)では、環境配慮への先進的な取り組みとして、当社が推奨する「こだわりのLED照明」を共用部廊下と最上階(30~31階)の住戸に全面採用しました。他階の住戸ではオプションで変更可能です。このLED照明採用で削減されるCO₂排出削減量をクレジット化することにより、住民の皆さまも地球温暖化対策に参加していることを実感できるようにしています。

さらに、公開空地の緑化コンセプトを「生物多様性」として、水辺や多様な植栽の設置により、多数の固有種が存在する、にぎやかな里山を実現します。

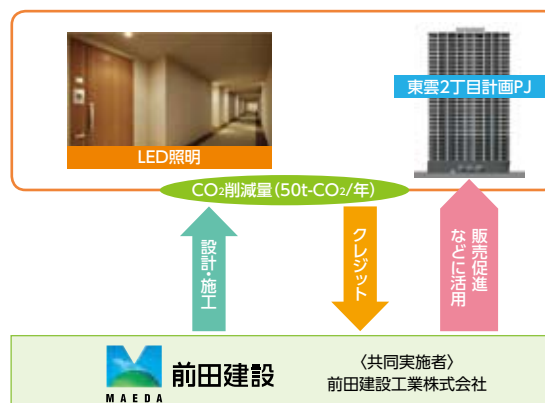


生物多様性をコンセプトにした公開空地

CO₂排出量取引事業(東雲2丁目計画)

東雲2丁目計画で採用した共用部廊下のLED照明設備により、従来型の照明設備と比べてCO₂の排出量削減が見込めます。この削減量について、国内クレジット制度を利用した排出量取引を行うため、2011年5月に「排出削減事業承認」を国内クレジット認証委員会(政府により設置された有識者による委員会)より取得しました。新築の集合住宅としては、国内で初めての事業承認取得となります。削減されるCO₂排出量は年間約50t-CO₂と見込まれています。東雲2丁目計画で認証される国内クレジットについては、当集合住宅の管理組合から当社が購入する計画となっています。

集合住宅におけるCO₂排出量取引事業



地球温暖化防止への取り組み

建造物の設計、施工、運用、改修、解体とすべての段階で発生する温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

設計段階での取り組み

2010年4月に改正された、「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」では、省エネ措置の届出義務を中小規模の建築物にまで拡大するなどの規制強化がなされました。また、東京都では、同月から温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度が開始されました。このように、温暖化の急速な進行に対応すべく、関連法令の改正・強化が行われています。当社ではこれまでの改正・強化を踏まえ、温暖化防止に対応すべく環境配慮手法や省エネ手法を考慮した企画・設計、提案などを行っています。

環境配慮設備の推進としてのCASBEE評価

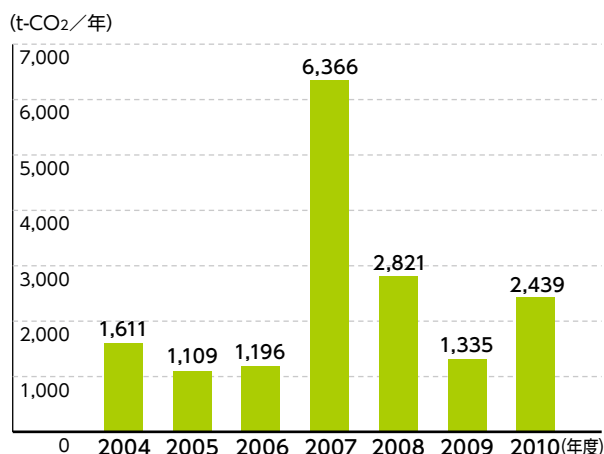
環境配慮設計の推進のため、「建築物環境総合性能評価システム(CASBEE)」を業務フローに組み込みました。本評価は基本設計時および実施設計時に行うこととし、評価レベルとしてはB⁺ランク以上を目標としています。2010年度には26物件について評価を行い、全ての物件でB⁺ランク以上となりました。

省エネ法対象物件におけるCO₂推定削減量

建築物運用段階におけるCO₂排出量抑制のため、省エネ法上のCEC(設備に係るエネルギー消費係数)の基準値に対して、25%低減を目標としています。2010年度の対象物件ではCEC基準値に対して、34.0%低減となり、また推定されるCO₂排出削減量*は2,439t-CO₂/年となりました。

*推定されるCO₂排出削減量の算出は、日本建設業連合会の「省エネルギー計画書&CASBEE評価シート」による

対象物件におけるCO₂排出削減量の年推移



施工段階での取り組み

2010年度の当社施工活動におけるCO₂排出量は約65,100tと算出し、2009年度から約5,800t削減しました。以下に示す活動などを積極的に取り組むことにより、当社のCO₂排出量は基準年度(1990年度)と比較して約65%の削減を達成しています。

省エネの啓発

施工段階で発生するCO₂量は、建設機械の稼働による燃料消費が大きく影響しています。そこで当社は、省燃費運転の講習を推奨しています。2010年度は実施率27%となり、約155tのCO₂削減に寄与しました。

機械・設備の更新

ハイブリッド型建設機械を自社で1台購入し、当社トンネル現場にて運用しています。2010年4月から2011年3月まで計1,585時間稼働し、通常建機からのCO₂削減量は約60tと試算できました。また、その他の作業所でも、積極的にハイブリッド建機の導入を推進しています(2010年度は4作業所で導入)。

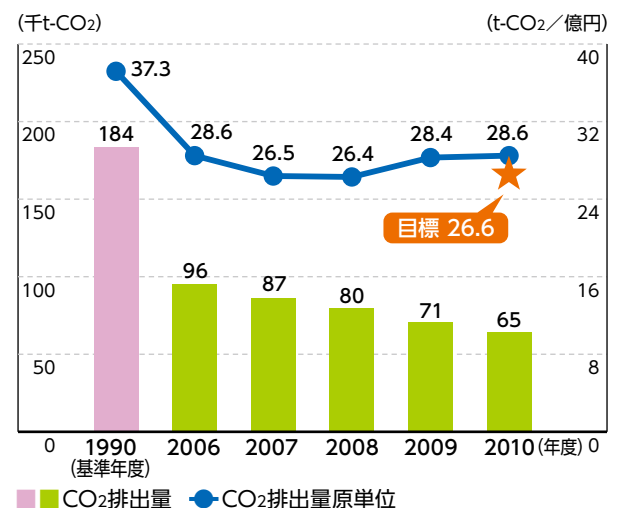
また社有車(普通乗用車)にハイブリッド車導入を推進しており、2010年度は26%(37台)に採用しています。

電気設備(トランス)に、高効率トランスの導入を推進し、2010年度は15tのCO₂削減に寄与しました。

水道水使用量の削減

水道水の使用量削減のため、雨水タンクを設置し、積極的に雨水利用する活動も行っています。2010年度は22作業所で取り組みました。

CO₂(施工活動)推移



CO₂削減の各作業所の取り組み

各作業所での取り組み活動を数値化しており、試算したCO₂削減量は、2010年度で約3,000tとなりました。

仮設備への取り組み

建設工事期間中に使用する施工仮設備として、「太陽光発電施設の設置」(6作業所)、「仮設照明にLED照明の採用」(9作業所)、「工事中仮囲いの壁面緑化」(6作業所)、「仮設事務所の壁面・屋上緑化」(34作業所)などを推進しています。



神戸山本作業所の太陽光発電



高輪中高生プラザ作業所の壁面緑化

環境配慮製品の調達

建造物の本体設備として、運用段階のCO₂削減に効果のある製品の提案などを行い、お客さまと協力して環境配慮製品の調達・施工を行っています。

当社が施工した吉祥寺M作業所では「外断熱工法」「木製断熱サッシ」「各戸別の太陽熱給湯システム」「太陽光発電システムおよびLED照明」などの環境配慮製品の設置工事を行いました。このプロジェクトは国土交通省の「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」にも採択されており、通常のマンションと比べて年間13.3tのCO₂削減を見込んでいます。

この他にも集合住宅や社員寮、食品工場など、お客さまの施設にLED照明(962台)、太陽光発電施設(176kW)、Low-E・複層ガラス(22,745m²)、屋上緑化(2,220m²)の設置工事を行いました。

また再生材を使用し、CO₂排出量の少ない資材(高炉コンクリート、電炉H鋼、電炉鋼矢板など)を調達しています。

これらにより、通常製品を使用した場合に比べて年間11,751tのCO₂削減に寄与したと試算しています。



吉祥寺M作業所における外断熱材設置状況



東根市立大森小学校に設置した太陽光発電施設

オフィス活動における取り組み

全国の本支店・営業所では、クールビズ・ウォームビズは既に定着し、それぞれエレベーターの運転停止、紙や廃棄物削減、省エネ活動などを実施しています。2010年度のCO₂排出量は2,276tであり、基準年度比26%減を達成しています。

自然・再生可能エネルギーへの取り組み

施設建設と技術開発

建設中を含めこれまでに、風車48基、出力計78,000kWの風力発電所の建設に関わっています。木質バイオマスによる発電、熱供給施設の建設にも参画しました。技術開発では太陽熱利用、メタンガス化、地中熱利用の研究などを行っています。

自社施設への設置

自社所有のゴルフ場やオフィスビルなどに新エネルギー設備(発電能力計36.8kW)を設置しています。

環境価値のクレジット化

経済的な価値とは別に、環境価値を認定するしくみへのさがけとなる取り組みを行っています。

グリーン電力証書

2002年4月から日本自然エネルギー株式会社が発行している「グリーン電力証書」年間100万kWhを継続して購入しています。また、MAEDAグループの前田道路(株)(バイオマス発電)と(株)JM(太陽光発電)が「グリーン電力証書発行事業者」として、「グリーン電力証書」を発行しています。

J-VER制度(環境省)

伊賀森林組合と協力して行っている社有林(三重県伊賀市)の整備(間伐事業)をJ-VER制度に登録しました。2011年度はモニタリングを実施する予定です。2011年度、2012年度の2年間のCO₂吸収量は約1,300tを見込んでいます。

国内クレジット制度(経済産業省)

MAEDAグループの一社である(株)篠ノ井ゴルフパークと共同で行っている「ゴルフクラブハウスにおける太陽エネルギー利用事業」において、総合建設会社としては初の事業認証を取得しました。2010年度のCO₂削減量は13tとなっています。

生物多様性への取り組み

当社はMAEDA生物多様性行動指針に基づき、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用という理念のもとに事業活動を展開しています。

事業を通じた行動

2010年5月22日の国際生物多様性の日に合わせ、「MAEDA生物多様性行動指針」を定め、当社の事業が生物多様性に及ぼす影響への理解をより一層深めるよう取り組んでいます。

設計時の配慮

2010年度から、生物多様性設計の社内ガイドライン制定に向けた検討を進めています。

施工時の配慮

●環境版MAEDARルール

作業所において、生物多様性に関して最低限行わなければならない実施項目を環境版MAEDARルールとして制定しました。

●ウスズミサクラの移植

中部支店・美濃白川作業所では、施工範囲内にあるウスズミサクラの木が地元の皆さまから大変親しまれていることから、他の敷地への移植を行いました。

●貯水池内の魚類の移動

九州支店・本河内ダム作業所では、着工に伴う貯水池水位の低下を前に、生息する魚類を隣接するダムへ放流しました。

このように、当社は希少種の保護や野生種への配慮だけでなく、その地に密着したあらゆる生物の保護・育成に努めています。



ウスズミサクラの移植



魚の移動の様子

やまめの放流の様子

環境林づくり

当社は2006年度から三重県の森林環境創造事業に参加しています。約20年かけて三重県伊賀市の社有林(約100ha)の手入れを行い、水源涵養や土砂流出の防止といった森林が持つ機能の保全・回復や、生物の生息・生育環境としての質の向上に取り組んでいます。

2010年度はこの森林でJ-VER(CO₂排出量取引)の登録を行いました。

技術

●緑化技術

クラピアによる屋上緑化

壁面緑化や屋上緑化では、どのような植物を生育させるかによって、手入れの必要回数や周辺へ与える影響も変わります。

当社は、屋上緑化にクラピアと呼ばれるイワダレソウの改良種を用い、それらの問題を解決しています。クラピアは種子を作らないため周辺環境に影響を与えません。増殖速度が速く雑草が茂りにくく、根が深いため乾燥に強いといった利点があります。



クラピアを用いた屋上緑化

カエルドグリーン工法

現場で発生した土を、保水性や通気性に富む緑化基盤材に改良し、盛土や切土の法面に吹き付ける工法です。現場発生土に含まれる地表面付近の土には、そこに生育する在来種の種子などが含まれることから、その地域の生態系を乱すことなく、元の自然な状態を復元できます。生物多様性の保護・育成に相応しい工法です。

●ファイトレメディエーション(植生浄化)

植物がポンプの役割となって、根から土壌中の重金属などの汚染物質を植物の体内に吸収・蓄積させたり、根の周辺にいる微生物群の働きによって分解させたりする、汚染土壌の浄化方法の一つです。ひまわりやアブラナ、イネが有名で、最終的には根ごと植物を刈り取り、焼却処分します。当社の技術では回収ネットを利用することで、既存の工法では回収しにくい植物の根を効率的に回収することが可能です。

企業市民としての行動

地球への配当

地球への配当では、生物多様性の保全・回復に関する活動にも拠出しています。(⇒P.34)

海外環境支援

地球への配当の一環として、当社が建設工事を行っているスリランカで、セイロンゾウの保護、育成活動や現地の自立支援活動への寄付ならびに植樹活動を行っています。



当社が里親となった、子象の「カナカ」(左)

NPOとの協働

主に生物多様性、自立支援に係るNPOとの協働を行っています。フェアトレードを支援するNPOが扱うコーヒーをMe-ponの交換商品としたり、日本各地のNPOの協力を得て、MAEDAの森づくりの活動を行ったりしています。(⇒P.19、20)

資格取得推進

生物多様性に関する資格の取得を推進しています。知的欲求の満足だけでなく、事業を通じて資格を活かした活動や、個人で地域の身近な環境活動に寄与できる人づくりをめざしています。

取得を推進している資格

- ・環境カウンセラー(市民部門)
- ・環境プランナー
- ・自然観察指導員
- ・森林インストラクター
- ・グリーンセイバー
- ・ネイチャーゲームリーダー
- ・プロジェクトワイルド
- ・プロジェクトウェット

個人としての行動

個人の行動とその支援

社員個人の生物多様性への行動を支援するため、MAEDAエコポイント制度(Me-pon)を通じてボランティアや環境イベントの情報を提供しています。参加者はその活動内容に応じ、エコポイントを受け取ることができます。(⇒P.45)

2010年度は「海の森植樹ボランティア(東京都)」、「片瀬西浜ビーチクリーン活動(神奈川県)」、「かなざわエコフェスタ2010(石川県)」、「七タクールアースデイ・ライトダウン(大阪府)」など、全国各地で個人がさまざまな活動にすすんで参加しています。



植樹の前に、親子で記念写真

地域社会に根付いた活動

私たちは地域の一員として、地元の方々がやっている行事にも協力しています。

アユの稚魚放流事業(岐阜県)や農地や里山での環境教育「田んぼの学校」(新潟県)の支援スタッフなど、あらゆる活動に協力・参加をしました。



アユの稚魚放流の様子

建設副産物への取り組み

建設副産物の再資源化や適正な最終処分を実施することはもちろん、排出量そのものを削減することも、未来への取り組みの一つです。

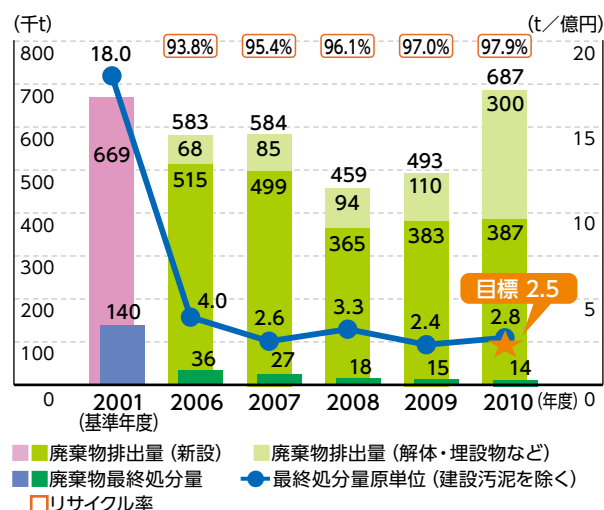
ゼロエミッション活動

当社は2001年度からゼロエミッション活動を継続しています。最終処分量を全社の指標とし、4R活動を実施しています。

建設工事では、マニフェストの入力画面に予測・実績グラフを表示することで廃棄物の「見える化」を行い、社員・作業員の啓発活動に役立てています。また、土木工事では、解体・リニューアル工事が増加していることから、作業所で効率的にリサイクルするための技術開発に取り組んでいます。

2010年度は、解体工事の増加等により廃棄物の発生量が約190,000t増加しましたが、これらの取り組みにより最終処分量を約1,000t減少させることができました。

廃棄物(施工活動)とリサイクル率の推移



建設副産物主要品目に関する処理・処分の比率(2010年度)

	再資源化率	現場内利用・減量率	最終処分率
コンクリート塊	93.9%	5.9%	0.2%
アスファルトコンクリート塊	93.8%	5.8%	0.4%
建設発生木材	95.0%	2.0%	3.0%
建設汚泥	85.7%	11.0%	3.3%

副産物の適正処理

建設業では、作業所で発生したほとんどの廃棄物を処理業者に委託して処理するため、作業所や支店の担当者が処理施設での処理状況を現地確認することをEMSで規定しています。また、委託先の選定に際しては、実績、リサイクル率、電子マニフェストの導入の可否等を考慮して選定します。また、当社は電子マニフェストの利用を推進しており、2010年度の利用率は、63%(前年度比5ポイント増加)となりました。

作業所における活動事例

九州支店 警察学校板付作業所では、工事計画段階から環境に配慮した工法検討を行い、発注者である九州地方整備局に対し、現場打ち杭工事で発生する汚泥を新設建物基礎部の埋め戻し土として有効活用する提案を行いました。

しかし、福岡市では、今までこのような実績がなかったため、当社と福岡市環境局で協議を重ね、施工計画や各種手順を確立することにより、第1号の事例を実施しました。その他にも、「杭頭処理時の防音対策」、「残コン洗い水の処理」等、環境に配慮した施工を実施しました。



固化材投入時の粉塵発生が少ない工法を採用

東北支店 豊実発電所改修工事は、運転開始後約80年が経過した水力発電所のリニューアル工事であり、約22,600m³のコンクリートを解体します。建設廃棄物の削減および再資源化を図るために、再生コンクリートや埋め戻し材として、作業所での再資源化率90%を達成目標としています。

再生コンクリートの製造では、散水設備の設置により、ポンプ圧送が可能となる配合管理を実施しました。また、コンクリート塊を再生する際に発生する細骨材は、粉体分が多く再



再生骨材製造 1次破碎工

利用が難しい材料です。当作業所では、細骨材を利用した吹付けモルタルの開発にも取り組みました。



再生骨材製造 2次破碎工

有害・化学物質への取り組み

当社は建設業に関連する有害・化学物質が地球に与える影響を理解し、法律に則り適正に管理し処理することが、皆さまの信頼にお応えする一つのかたちだと考えています。

土壌汚染

2010年4月1日から、改正土壌汚染対策法が施行されました。このような状況の中、当社は土壌汚染対策法に基づく指定調査機関として対象地における各種調査を行い、区域指定を受けた土地の有効利用提案や、コスト面・環境負荷低減に配慮した提案、対策の実施に取り組んでいます。2010年度の土壌汚染対策工事は9件、約44,000m³の汚染土を処理し、累計では124件、約1,514,000m³となっています。

有害物質分類別の処理量(2010年度までの累計)

第1種特定有害物質	揮発性有機化合物	64,000m ³
第2種特定有害物質	重金属類	652,000m ³
第3種特定有害物質	農薬、DXN類、PCBなど	98,000m ³
その他の物質	油汚染土、燃え殻、鉱滓など	700,000m ³



生石灰による油汚染土の処理

石綿

石綿については、本店および全支店にその処理に精通した社員を配置し、調査方法・処理方法など、法令を遵守した適正処理に努めています。2010年度は廃石綿215t、石綿含有廃棄物1,770tを処理しました。

PRTR法対象物質

東京機材センターでは、全社を対象としたPRTR法の対象物質取扱量の把握・低減に努めています。塗装方法の改善などの低減活動の結果、2010年度の取扱量はキシレン11.4kg、トルエン3.1kg、エチルベンゼン11.1kg、トリメチルベンゼン1.2kgとなり、前年度から平均約30%の低減がみられました。

PRTR法対象物質の使用量

成分名	2009年度	2010年度
キシレン	16.3kg	11.4kg
トルエン	4.4kg	3.1kg
エチルベンゼン	15.8kg	11.1kg
トリメチルベンゼン	1.8kg	1.2kg

ダイオキシン

焼却炉の解体など一部の工事では、ダイオキシン類の洗浄などによりダイオキシン類を含む廃棄物が発生します。生じた廃棄物は密封容器詰めなどの汚染拡散防止処置を施し、専用処理施設に排出しています。

PCB(ポリ塩化ビフェニール)

当社はPCB含有電気機器を全国で21台、またこれ以外に低濃度PCB電気機器36台を管理しています。

これらを適正に保管し、監督官庁に毎年保管状況を報告しています。

フロン管理

当社は「フロン・回収破壊法」に則り、解体工事や改修工事に伴って廃棄される業務用冷凍空調機器類などに使用されていたフロン類の引渡委託などを行程管理票で管理し、適切な回収処理を行っています。

シックハウス対策

シックハウス問題に対しては、対象物件(部屋単位)の情報を入力することにより「ホルムアルデヒド濃度」や「VOC危険度」の予測ができる「VOCs評価ツール」を社内イントラネットで提供し、対策を実施しています。

また、建築基準法などの関連法規制を遵守するとともに、必要な場合は測定を行い、厚生労働省指針値を遵守しています。

資産除去債務

2010年4月1日から、資産除去債務に関する会計基準が適用され、保有資産に関する除去債務を会計計上することが必要となりました。当社はこの基準に則り、2011年3月期決算において約1,900万円の債務を計上しています。

個人としての活動

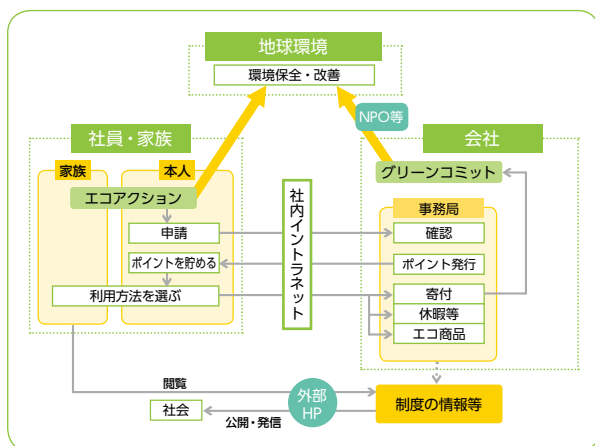
当社はMAEDAエコポイント制度Me-ponを通じて、
全社員やその家族を含めた全生活領域での環境活動を推進しています。
「家族で」「仲間と」「楽しく」がキーワードです。

Me-pon(ミーボン)という愛称

Me-ponは「MAEDA eco-point」の略で、正式にはMAEDA
エコポイント制度といいます。エコアクションは地球や未来だ
けでなく、結果的には自分たち、私たちのためである、という
「For Me point」の強い想いが込められた愛称です。

Me-ponの運用フロー

社内イントラネットにMe-ponサイトを開設しています。
社員とその家族は所定のエコアクションを行い、サイトを通じ
てポイント付与の申請やポイント交換を行います。



Me-ponのあらゆるメニュー

Me-ponではポイントを「ためる」「つかう」といったメニューが
あります。いずれも「エコ」をキーワードとしたメニューとなっ
ており、ポイントをためても使ってもエコにつながっていくこ
とが大きな特長です。

ポイントをためるメニュー(一例)

- ・エコ資格を取得する
- ・環境家計簿をつける
- ・エコな社会活動・ボランティアに参加する
- ・エコにまつわる知識を紹介する
- ・エコ通勤する
- ・エコ活動宣言をする(「3つの約束」「チャレンジ25」)

ポイントをつかうメニュー(一例)

- ・エコ商品进行う
- ・エコ休暇を取得する
- ・「人間ドッグ」で身体のエコに取り組む

Me-ponの活動履歴

Me-ponは2010年1月から運用を開始しました。グループ会
社へも順次運用を拡大しています。環境ボランティア情報の
提供のほか、特別企画やエコアクション推進月間を設け、「楽
しむエコ」を提案しました。

運用開始からの活動履歴は以下の通りです。

運用開始からの活動履歴

	主な活動等	グループ会社の運用開始
2010年 1月	第1回審議委員会開催 Me-pon運用開始(29日) Me-ponホームページ開設	
2月	各支店での説明会開催(10支店)	光が丘興産
3月	チャレンジ25浸透ツール配布 社内報「mm」にて制度説明	フジミ工研
4月	「Me-ponスタートガイドブック」配布 活性化推進WEB会議実施(10支店)	
5月		フジミビルサービス
6月		ミヤマ工業 ジェイシティ フジミコンサルタント
7月	第1回商品交換実施(以降3ヶ月毎)	
8月	「CSR報告書2010」にて本制度を報告 社内e資格(ポイント付与対象)を追加 「イキイキ写真図鑑」開催(～10月8日)	
9～10月	エコアクション推進月間実施	
12月	イキイキ写真図鑑 「あなたが選ぶイチオシ写真」開催 エコユニットアワード「大賞」& 「日経エコロジー大賞」受賞	
2011年 1月	イチオシ写真受賞者発表(13日) エコポイント制度 運用開始1年	
3月	ポイント交換キャンペーン (10日～28日)	

社員からのメッセージ

東京土木支店 石川由美子

長男から自転車が欲しいと言われていた頃、Me-ponの
交換商品に自転車を見つけ、それを目標に私たちのMe-
pon生活が始まりました。

環境白書の絵画コンクールへの応募や環境シンポジ
ウムにも参加。特に生物多様性のための稲作・田作りは、
親子ともども貴重な体験となりました。楽しく取り組んだ
結果、ついに念願の
自転車を獲得! 今後
も、家族皆で取り組
めるエコを実践し、
長女の自転車獲得
に向けて活動してい
きたいと思います。



Me-ponと生物多様性

2010年の国際生物多様性年にあたり、2010年8月25日～10月8日の間、「Me-ponイキイキ写真図鑑～みつけた! 小さないのち～」を開催しました。

日々の暮らしの中で見つけた生物や植物の姿をデジタルカメラで撮影し、ホームページに投稿を募るこの企画は、日本国内はもとより海外からも、社員や家族、社外の皆さまから大変好評で、総数777枚もの魅力あふれる写真が寄せられました。



12月には「あなたが選ぶイチオシ写真」と題し、MAEDAグループ内で人気投票を行いました。

得票数の多かった12作品をそれぞれ「ファミリー」「ファインショット」「ユニーク」「イキイキ」の категорияに分類し、イチオシ写真としてホームページにて発表しました。これらの写真は現在も、ホームページでご覧いただけます。

イキイキ写真図鑑

http://www.me-pon.net/photo_contest/

2011年のMe-pon

Me-ponで個人の節電を応援

東日本大震災による電力需給問題について、MAEDAでは各家庭での電力削減目標を前年度比20%としています。そこでMAEDAではMe-ponを利用して社員と家族が一緒になって節電に取り組めるよう、節電コンテストの企画やチェックシートの作成を行います。

Me-ponの震災復興支援

Me-ponでは、ポイント交換商品として「地球のための活動への寄付」が選べます。2011年は東日本大震災への復興・復興支援活動への寄付や、made in 東北の食品などを加えています。

進化するMe-pon

MAEDAグループの社員がMe-ponへの活動をより身近に、より楽しく感じてもらえるよう、社員から寄せられた声をもとに、ホームページのリニューアルや新コンテンツの充実を図っています。

社員の環境意識と一緒に、Me-ponも成長を続けます。

2010年度の実績(一例)

	2010年3月末	2011年3月末
累計取得総ポイント数(P)	161,118	526,726
社員参加人数(人)	1,168	2,326
家族参加人数(人)	478	828
資格取得【eco検定】(人)(累計)	1,133	1,764



イチオシ写真受賞者の方からのメッセージ

ユニーク イチオシ☆☆☆受賞作品『おしりかぼちゃ』 りんと さん

今回「おしりかぼちゃ」を通じて、苦境にも屈せず成長していく植物の逞しさ(イキイキ)を実感しました。

「おしりかぼちゃ」を発見、そして命名した当時3歳の息子もはしゃいでいたところを見ると、何かを感じ取ったのだと思います。

息子にもこれからの人生でさまざまな試練があると思いますが、この「おしりかぼちゃ」のように強く生きていって欲しいと思います。



イキイキ イチオシ★★★受賞作品『大切な命』 U^U★ecoist さん

写真投稿にあたって、家族揃って身近な生き物を意識できたことが何よりでした。

都会にも意外と虫がいて、虫嫌いの娘が「かあたん! この変な虫の写真撮ったら?」と言い出したり(投稿期間終了後も)、近所の公園では「この花、なんて名前かな?」と図鑑で調べるようになったりと、興味を持つようになりました。この企画があったからこそです。



MAEDAグループのCSR・環境への取り組み

MAEDAグループは建造物に関するさまざまな場面で事業を展開しています。それぞれの事業を通じたCSR・環境への取り組みを行っています。

MAEDAグループの環境活動

MAEDAグループ各社においても、経営方針に環境項目を掲げ、それぞれの事業を通じて積極的な環境活動を行っています。

MAEDAグループ事業活動一覧

グループ会社名	主な事業内容
(株)ジェイシティ	ビルの維持管理、ホテルの運営管理
光が丘興産(株)	建材・食品商社・保険代理・不動産
(株)ミヤマ工業	建造物の基礎工事全般
フジミ工研(株)	コンクリート二次製品の製造・販売
(株)篠ノ井ゴルフパーク	ゴルフ場の運営・管理
(株)前田製作所	産業・鉄鋼機械の製造及び建設機械販売
フジミビルサービス(株)	建築物の維持管理、改修
正友地所(株)	コンサルティング・仲介など不動産全般
(株)JM	店舗・個人住宅などの修繕・施設管理マネジメント

(株)ジェイシティ

省エネ、廃棄物削減活動を継続しています。2010年度は食器洗い機設備を更新したことにより、水使用量を1カ月あたり300m³削減しました。また、食品リサイクル法にも対応し食品廃棄物の堆肥化を行っています。

光が丘興産(株)

LED製造メーカーと共同で、40ワット蛍光灯と同等の明るさのLED作業灯を開発し、2011年2月から販売を開始しました。消費電力は20ワットで、連続点灯しても4万時間以上使用することができ、蛍光灯と比較すると寿命は4.5倍以上、CO₂排出量も半分以下です。既に、前田建設およびグループ会社のシールド、トンネル、建築の各工事現場や工場等で使用されています。

(株)ミヤマ工業

マルチジェット工法を用いて、地盤改良時に発生する汚泥(産業廃棄物)の削減と、セメント使用量の削減を行っています。環境にもコストにも優しい技術として、積極的な展開を図っています。

フジミ工研(株)

コンクリート製造操作室および試験室(集中管理室)を新設し、製造から試験まで一貫した品質管理を行い、より高品質なコンクリートの製造に取り組んでいます。集中管理室を設置することでコンクリート強度のばらつきを抑え標準偏差を小

さくすることにより、セメント使用量の削減へとつながります。同時に、新たな再生材使用製品の対応、研究開発も行っています。



コンクリート製造操作室および試験室

(株)篠ノ井ゴルフパーク

カートをガソリン車から電気車へ変更する、クラブハウスの屋根に太陽熱集熱器を設置して大浴場のお湯を沸かすなど、ご利用いただくお客さまにとって身近な部分の環境活動を継続しています。

(株)前田製作所

独自で環境報告書を作成しています。詳しい活動内容は以下に記したサイトからご覧いただけます。

http://www.maesei.co.jp/new07/if01_info.html

フジミビルサービス(株)

大規模修繕工事において、二重サッシなどの省エネ資材を用いた施工を行っています。オフィス活動でも、「エコオフィス推進委員会」による省エネ活動を進めており、年間約500万円のコスト削減につながっています。

正友地所(株)

事業の特徴として紙の使用量が多いため、低減活動を実施しています。

(株)JM

個人住宅や店舗、大手コンビニエンスストアなどを対象とした改修工事と、建物や街のライフサイクル全般に対して、計画的に長寿命化を図るためのコンサルティング業務を行っています。環境関連事業の中心となるべく2010年度に設置した「エコマネージメントグループ」は、主に法人顧客対応窓口として重要な機能を果たしており、特に省エネ化工事の取り組みを推進しています。

同年10月には、横浜市が公募する「横浜グリーンパワー」モデル事業の実施パートナーの1社に採択されました。

●太陽光発電施設の設置実績

大手コンビニエンスストアや個人住宅へ、太陽光発電施設の設置工事を行っています。2010年度は大手コンビニエンスストア50店舗、ならびに個人住宅500件に設置しました。前年度に比べ、個人住宅からの工事依頼が増加しています。安全・確実な施工のために、太陽光パネル設置工事に関する施工管理士・施工従事者を育成するための社員教育を推進しています。



パネル設置前(左)と設置後(右)

●EV(電気自動車)のコンセントの設置実績

新たなサービスとして、大手自動車メーカーと業務提携し、主に個人住宅向けに電気自動車用コンセント設置工事を始めました。2010年12月からの約4ヶ月で、700件の施工を行っています。

●LED照明の設置実績

大手コンビニエンスストア約5,000店舗および大手ハンバーガーチェーン約200店舗の照明のLED化に取り組み、消費電力の低減化に寄与しています。

●グリーン電力証書の発行

JMIは日本で唯一、全国サービスで工事とメンテナンスと証書化を一元的に対応できる企業です。JMIは、太陽光パネルの設置・メンテナンス業務と併せて、その認証業務を実施することで、多拠点の小規模施設に関しても、効率的な環境のワンストップサービスを提供します。

CSR活動

グループ各社においてもCSR担当役員を選任し、CSR・コンプライアンス推進担当責任者を中心にCSR・コンプライアンス活動を推進しています。

グループ各社における女性社員比率は19.0%、177人となっています。グループ各社の2010年度の死亡災害は0(ゼロ)でした。

(株)前田製作所

前田製作所では2006年から毎日「児童の下校見守り運動」を継続しており、2010年9月29日に全国防犯協会連合会より

「社会安全功労賞」として表彰されました。「子どもたちの笑顔と安全を守りたい」という気持ちで自発的に始まり、5年にわたり継続されてきたこの活動は、社内でも他の範となる活動として、CSR活動奨励賞を受賞しています。



防犯パトロールの様子

光が丘興産(株)

Me-ponへの参加とともに、ポイント交換商品の提供、商品配送といったかたちでMe-ponの普及促進に協力しています。

また、東日本大震災で被災し、現在埼玉県加須市に住民とともに避難されている福島県双葉町役場に、500mlペットボトルのお茶150ケースを支援物資として提供しました。

(株)ジェイシティ

2010年6月に光が丘エンタープライズと合併しました。ホテルという場所を活用し、職場体験実習として地元の中・高校生や養護学校の生徒を受け入れており、「働く」ということを身をもって体験し考える機会を提供しています。

東日本大震災の被災地支援の一環として、2011年3月19日からホテルカデンツァ光が丘内のレストランで募金活動を行いました。「負けるな日本」をキャッチフレーズに、お客さまに無料サービス商品をご提供し、相当の代金を募金していただくしくみです。多くのお客さまにご協力をいただき、集まった義援金は地元・練馬区を通して被災地に送られました。



義援金を渡す加藤社長(左)と受け取る志村練馬区長(右)

社会とともに

当社は企業市民としての認識を持ち、社会的問題の解決に向けた取り組みを行っています。

社会・地域貢献活動

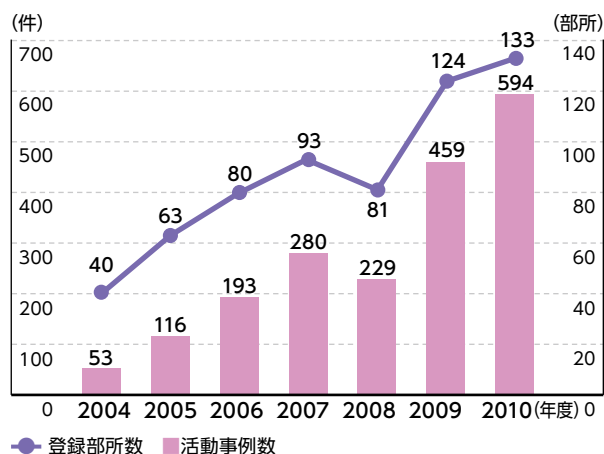
CSR活動奨励賞

事業所や個人、グループで行ったCSR活動の中から、特色あふれる活動や創意工夫に長けた活動、継続的な活動を表彰する「CSR活動奨励賞」を2008年度に創設しました。これまでに9回行い、回を重ねる毎に活動のレベルも向上しています。

社会・地域貢献活動の全社展開

私たちは企業市民の一員として、自主的・自発的に社会・地域貢献活動を行っています。活動内容は専用のデータベースを利用して社内に公開しています。活動登録件数は年々増加しており、社員の間に社会貢献活動への取り組みが浸透しています。現場周辺の清掃活動や、情報公開としての現場見学会を数多く行っており、活動内容のさらなる充実を図ることが今後の課題の一つです。

社会貢献DB登録件数の推移



CSR活動奨励賞現場紹介

CSR活動奨励賞の受賞にあたって

北海道支店 夕張高速作業所

作業所員全員で活動内容を検討し、身近なこと・継続可能なこと・地域に喜ばれることに取り組もうと決めました。周辺は過疎高齢化が深刻な地域であるため、体力が必要な除雪活動や町内清掃・花壇整備活動などのほか、地元復興を目的とした桜植樹会への参加や現場見学会などで、地域の方々とのコミュニケーションを深めていきました。その結果、地域の方々から工事へのご理解とともに、信頼を寄せていただけたことは、私たちにとって大きな喜びとなりました。



地元町内会行事参加(老人宅除雪)

災害復旧活動

防災活動

東京支店 城山八王子作業所の近隣において、ゲートボール場の物置小屋から出火しているのを現場警備員が発見しました。その場にいた当社社員と協力会社社員の判断により、作業所の散水車を用いて消火活動を行い、消防車到着前に小火で消し止めました。この活動に対して地元から感謝状をいただきました。



城山八王子作業所：消火活動の様子

災害時等の支援・協力に関する協定書の締結

九州支店 丸市尾トンネル作業所では、このたび地震・津波等の災害が発生した場合の避難場所や、災害復旧に必要な資機材の提供に関して、地元・大分県佐伯市蒲江丸市尾地区と協定を結びました。

この地区は住民の高齢化が進んでおり、地震・津波・台風など災害発生時の不安が大きいとのことです。私たちはこうした地域の課題や問題に向き合い、業務外でもお役に立てる取り組みを行っています。

社会福祉／芸術文化・学術振興／国際的な社会課題への取り組み

フェアトレードへの協力

Me-ponの交換商品として、フェアトレード商品を多数取り入れています。スリランカのコーヒー（⇒P.20、42）をはじめ、黒胡椒、カレーなどの食材を中心としており、フェアトレードイベントへの参加についてもポイント付与を行っています。また、現地スリランカ・ピリウエラ村では、コーヒーの樹300本分の寄付ならびに2010年8月に開催された植樹祭へ参加しました。これらの商品や活動を通じて、個人で、家族で国際的な社会問題について考える機会を提供しています。

点字図書の製作支援

社会福祉法人 日本点字図書館は、点字図書や朗読、インターネットなどを通じて、視覚障がい者の方々にさまざまな情報提供を行っています。点字図書は一般書店では取り扱いがなく、点字図書館が製作し、日本各地の視聴覚障害者情報センターなどを通じて配布されます。当社は、利用者の皆さまからのご要望に基づき、環境にまつわる書籍3冊を点字化・CDデータ化し、日本点字図書館に寄贈しました。既にとちぎ視聴覚障害者情報センターや神奈川県ライトセンターなどに配布されています。

主な協賛支援活動および寄付先

【当社関連事業】

- ・ 光が丘J. CITYアート展の開催
- ・ 財団法人 前田記念工学振興財団への支援
- ・ チャリティーもちつき大会の開催

【一般関連事業】

- ・ NPO法人日本フェアトレード委員会コーヒー植樹募金
- ・ NPO法人ジャパン・プラットホームチリ地震義援金
- ・ 障がい者アート作品の利用
- ・ アジアユースオーケストラへの支援
- ・ 奨学育英財団 財団法人樫の芽会への支援
- ・ 原宿表参道元氣祭への参加

無形民俗文化財への協力

東北支店 小坂高速作業所が位置する小坂町濁川地内では、毎年6月になると、わらで作った人形を抱いて川上から川下に向かって練り歩き、虫を追い払う「虫送り」の行事が開催されます。

これは農業のなかった時代から、害虫駆除を祈願する目的で行われてきた、この町の無形民俗文化財です。当社社員もこの行事に、地域住民の皆さまとともに参加しました。

このように、私たちも地域住民の一員である意識を持ってその地域の歴史や文化、風習を尊重し、活動に参加・協力することが大切だと考えています。



秋田県鹿角郡小坂町 虫送りの様子

ユニバーサルデザイン

東北支店 東根PFI作業所は、山形県東根市の小学校整備事業を行っており、多様な教育に対応できるよう、教室の配置や動線の確保にもきめ細かい配慮がされています。中でも特別支援教室の配置は、児童・先生方・ご父兄など利用者の使い勝手を考慮したものとなっています。

特別支援教室は南面を向き、豊かな自然採光と自然通風を取り入れています。また、教室前に前室を設けて学習に集中できる環境を確保しました。

相談室や保健室を隣接させることにより、心のケアから生活・学習内容に至るまでの個別相談や、児童の個別学習も可能にしています。

同時に、南面サブアプローチは福祉車両や救急車の寄り付けを可能とし、児童の体調不良や不測の事態にも迅速に対応できる配置としました。

このように、子どもたちがのびのび学べる環境と、先生方やご父兄が安心してそれを支援できる環境を両立させるために、計画・設計・施工のすべてのプロセスにおいて、さまざまな角度からの検証と提案を行っています。



日当たりの良い学級内

お客さまとともに

建造物の品質を確保し、その価値を向上させることがお客さま満足につながる一つの方法と考え、ものづくりのしくみを整え、真剣にものづくりと向き合っています。

ものづくりのしくみ

基本的な考え方

当社は、1983年に導入した総合的品質管理(TQM)を基礎に、国際標準規格(ISO)に適合した品質マネジメントシステムを構築し、ものづくりのしくみの維持と改善に取り組んでいます。

当社の品質方針には、創業理念である「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を掲げ、工事を発注いただく事業主さまはもちろん、建設物をご利用いただくエンドユーザーの皆さまや地域社会など、すべてのステークホルダーの皆さまを「お客さま(顧客)」として捉え、それぞれの立場で「お客さま満足」の実現をめざしています。

具体的な取り組み

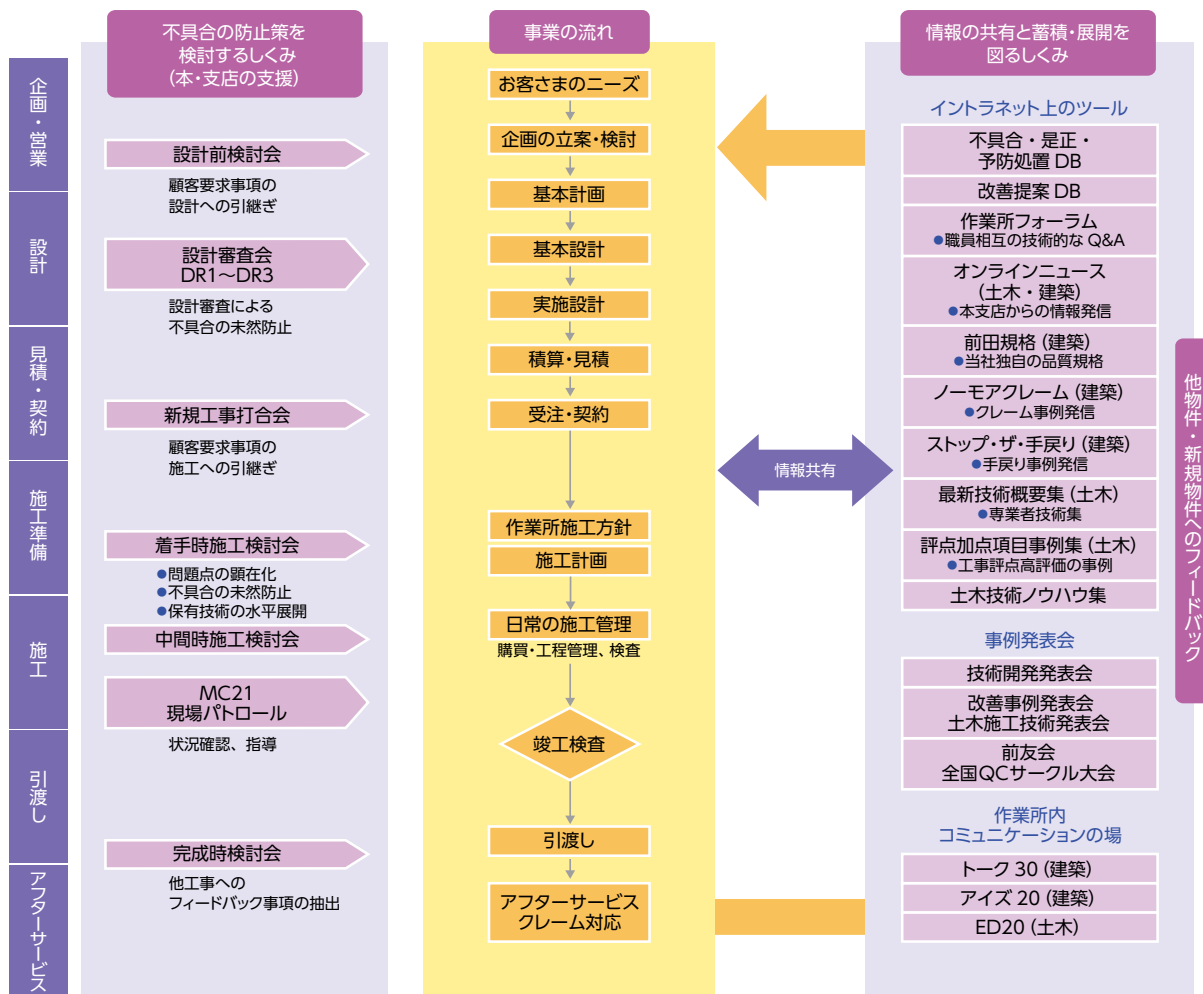
当社のものづくりは、工程内に品質をつくり込むことに重点を置いています。「全社のノウハウを注ぎ込み、施工中の不具合、竣工後のクレームの未然防止策を検討するしくみ」と「品質・技術の向上に役立つ情報の共有と、蓄積・展開を図るしくみ」を充実させ、その成果や情報を事業活動に反映させることにより、お客さまにご満足いただけるものづくりに取り組んでいます。

【MAEDA品質方針】

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上と顧客最優先のもと、たゆまぬ改善と活きた標準化をすすめることによって、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供する。

品質の確保と向上のしくみ概要



ものづくりの活動

ものづくりを推進するために、建築部では技術支援グループ、土木部ではものづくりグループを中心に活動を行っています。

SE・技師長による現場力の向上活動

「構造品質No.1」の目標実現のため、躯体品質の確保と生産性の向上をめざした施工力向上パトロールを2005年度から実施しています。本店スタッフと支店のSE(シニア・エンジニア;後進の模範となる技術を修めた上級エンジニア)、技師長(指導者として活躍するベテラン技術者)が中心となって実施するパトロールでは、実際に働いている職長や若手社員も参加することで、現場で抱えている問題点をダイレクトに聞き、一緒に解決方法を探るとともに直接対話することで現場の技術力、モチベーションの向上を図っています。またパトロールのみならず、SEが直接現場に行き、施工段階に応じた現場の指導・教育を実施することで、よりきめ細やかな品質のレベルアップを実施し、現場力向上を図っています。

2010年度は建築工事においては、躯体工事初期段階の78現場(対象現場100%)にパトロールを実施しました。土木工事においては、延べ156現場・703人の現場社員に指導と教育を行いました。特に、躯体工事においては「工程検査進捗図」による「見える化」の指導・推進を図りました。2011年度は、施工力向上パトロール時の指導と教育に加え、本店による出前講座を各支店毎に作業所にて開催することにより、若手職員のさらなる技術力向上に努めます。

MC21の取り組み

MC21(マエダ・コミュニケーション21)とは、現場で働く職員のモチベーションアップと、現場での工夫・改善事例を掘り起こすために、当社役員が現場に直接出向き、視察を通してコミュニケーションを図る活動です。この時現場から出てきた要望・課題を、建築部や建築技術部、土木部を中心に、施工計画の改善、治具の改良や工法の改善を行うなどして、現場のものづくりの能力アップに役立てています。また2009年度から行っている、現場での環境活動の奨励とアドバイスにから、作業所レベルでの地球・地域環境の保全活動が進んでいます。

人づくり教育

良質なコンクリートは躯体品質の基本です。良質なコンクリートを打設するための方策の一つとして、各作業所に少しでも多くのコンクリート技士を配置するために、1年次、3年次、5年次の集合教育において、コンクリートに関する集中講義を行っています。また支店において、コンクリートの出前講座やコンクリート技士試験をサポートする講座を開催しています。その結果、多数のコンクリート技士が誕生し、品質の基本とな

る良いコンクリートで建物を造ることで、建物の品質向上が実現されてきました。

中堅社員、所長への教育では、顧客満足や環境に関すること、さらに現場管理スキルアップ教育などを行い、現場のより高度なものづくり能力を高めています。

お客さま満足度の向上にむけて

お客さまのご意見・ご要望を取り入れ、業務に反映させる努力を重ねています。ホームページ上に設置した問い合わせ窓口を経由して、また社外広報誌「VIVOVA」「CSR報告書」等のアンケートを通じて、ステークホルダーの皆さまからのご意見をいただいています。

関西支店建築部では、お客さまに「建物の出来栄え」「工事の進め方」「周辺環境などへの配慮」など、金額や品質はもとより営業活動から竣工に至るまでのプロセスや顧客先とのコミュニケーションについて評価をいただき、顧客満足度調査を実施しています。2010年度は12件のご回答をいただき、数値指標平均は85.7点となり、2010年度の目標数値85点(2009年度は75点)を上回りました。目標未達の4件を分析し問題点を把握すると同時に、これらをフィードバックすることで社員の教育・指導の強化に役立てています。

苦情に対する評価

建設工事中はもちろん、建物の竣工・引渡し後にお客さまからいただいた苦情に対しては、迅速な対応を行っています。

各支店の関連部署が受付・調査・対応を行い、その状況については社内データベースで受付から完了確認まで一元管理をしており、その情報は全社で共有されます。

苦情の内容や被害状況に応じて、「本店を含めた全社的な対応」「支店が主導の迅速な対応」などを柔軟に実施し、「お客さまにそれ以上のご迷惑をおかけしない」ことを第一に考えています。

対応事例のうち、発生しやすい事例や解決が困難な事例については、データベース「ノーモアクレーム」にその内容、発生原因、再発防止策を取りまとめ、イントラネットを通じて情報発信を行い、同様のクレーム再発防止に努めています。

また、品質を確保し苦情の発生を予防する上で必ず採用する仕様を「前田規格」とし、該当する工事では必ず採用することをルール化しています。

2010年度、ホームページに寄せられた苦情は5件でした。騒音に関する内容が多く、防音シートの設置などの対策を実施しています。

社員とともに

社員が高いモチベーションを持ち、仕事を通じていきがいを感じることが、社員と当社の成長につながると考えます。そのためにも、社員が安心して働ける作業環境の整備に取り組んでいます。

人事・労務に関する情報

社員一人ひとりが自らの持つ能力や個性を十分に発揮し、いきいきと働くことが出来る職場。それが当社のめざす職場のあり方です。当社はMAEDA行動規範において、日常の職場はもとより、求人、雇用、研修、社員評価などの際にも、人種・宗教・出身国・年齢・性別・障がいなどに基づく差別をしないことを定めています。また、新卒者採用では、採用に関するマニュアルを策定、活用し、差別のない公平・公正な採用を行うように心がけています。

社員の状況

正社員	2,755人 (うち男性：2,526人 女性：229人)
平均年齢	42.5歳
平均勤続年数	17.8年
平均年間給与	743万円

採用(新卒採用)

● 事務・技術系別

(人)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
院了(技術)	28	22	23	14	18
院了(事務)	0	2	0	0	1
大卒(技術)	38	41	39	33	30
大卒(事務)	10	12	5	9	11
高専卒(技術)	9	5	1	1	0
計	85	82	68	57	60

● 職種別

(人)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
建築系	44	40	40	24	28
土木系	31	28	23	24	20
事務系	10	14	5	9	12
計	85	82	68	57	60

雇用

(%)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
障害者雇用率	1.58	1.76	1.76	1.71	1.71
定年再雇用者率	—	77	86	97	74

休職取得者数

(人)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
介護休職	0	0	1	0	0
育児休職	17	15	4	5	9
ボランティア休暇	32	37	21	24	42
ボランティア休職	0	0	0	0	0

有給休暇取得率

(%)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
有給休暇取得率	13.6	16.1	12.4	14.4	13.0

女性社員の状況

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
職員数全体(人)	3,440	3,386	2,739	2,748	2,755
女性職員数(人)	296	285	238	231	229
女性平均年齢(歳)	34.1	34.7	34.7	35.7	36.6
女性平均勤続年数(年)	11.0	10.7	10.4	11.3	12.1
女性管理職者数(人)	15	19	11	12	13
女性管理職比率(%)	0.44	0.56	0.40	0.44	0.47

人権

当社は「MAEDA行動規範」に人権尊重の方針を掲げています。社員が人権について考え、人権尊重の精神を育むために、同和問題やセクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどさまざまな人権問題に関して、教育・研修の機会を設けています。2010年度の1年次、3年次、5年次の各集合教育では、205人の社員が受講しました。

労働時間・雇用形態の適正管理

2005年度からWeb就労システムを導入し、リアルタイムで全社員の勤怠を把握することが可能となっています。また、各事業所に労働時間管理担当者を配置して、社員の多様な勤務状態を常に把握し、過重労働の発生防止のほか、社員の健康管理の観点から労働環境の改善を指導しています。

雇用形態については、新規入場者教育や施工体制の確認などを事前に実施することを定め、適正な雇用が行われるように管理しています。

ワークライフバランスに関する制度一覧

- ・ 育児休業制度
- ・ 特別休暇(妻の出産の特別休暇、子女の看護休暇、妊婦の通院休暇)
- ・ 育児時短勤務制度
- ・ 出産・育児を理由に退職した社員の再雇用制度
- ・ 介護休暇
- ・ 介護短時間勤務制度
- ・ ボランティア休暇・休職制度
- ・ 定年再雇用制度
- ・ 裁判員制度に関する制度
- ・ 社員登用制度

社員の声を聞くしくみ

自己申告制度

当社は社員の生の声を聞く「自己申告制度」を設けています。毎年1回実施し、個人の要望や提案を速やかに関連部門に届くしくみを作っています。この情報は将来のキャリア開発の志向性や職場環境への満足度、勤務地の異動希望などのデータとして活用されており、職場環境の改善や社員の満足度向上と、働きやすい職場づくりに役立っています。このように、社員の多様な働き方をきめ細かくサポートすることにより、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮する環境を整え、組織の活性化に努めています。2010年度の回答率は96%でした。

経営者と社員が意見交換するしくみ

当社では、経営層と社員が対話するしくみとして「Mコミ」を設けています。Mコミとは、イントラネットを通じて社員がいつでも経営層に直接質問ができ、それに対して社長や担当役員が自らの言葉で回答し、全社に公開するしくみです。2010年度は6件の質問・提案がありました。

また、社長ミーティングと称し、最低年1回各支店の社員と社長をはじめとした経営陣が意見交換を行っています。

健全な職場のために

当社では以前より、外部機関との提携・依頼による「メンタルヘルス相談窓口」と「セクハラ相談窓口」を設置していましたが、2008年度からさらにサービスが拡充した「セクハラ・パワハラ110番」と、当社で働く社員だけでなくその家族が抱える問題・

悩み事に対し、専門の相談員が話を聞き、ともに解決をはかる「こころとからだの相談窓口」を新設し、サポートの充実を行いました。また、衛生委員会などの組織が中心となり、臨床心理士などの専門家によるメンタルヘルスに関する講演会を開催することで、社員に対し正しい知識の普及を図っています。

教育研修制度

当社は入社年次や職種、階層に応じ、タイムリーな教育や研修を実施しています。また、2010年度から中期経営計画における海外戦略の実現に向けて、社員のグローバル化教育を強化しています。全社員が海外で働くことを今まで以上に意識できるよう、海外要員の選抜教育だけではなく、社員向けに英語力向上のためのe-ラーニング講座を提供するなど、全社全体のグローバル化を推進しています。

Topics 中部支店の取り組み

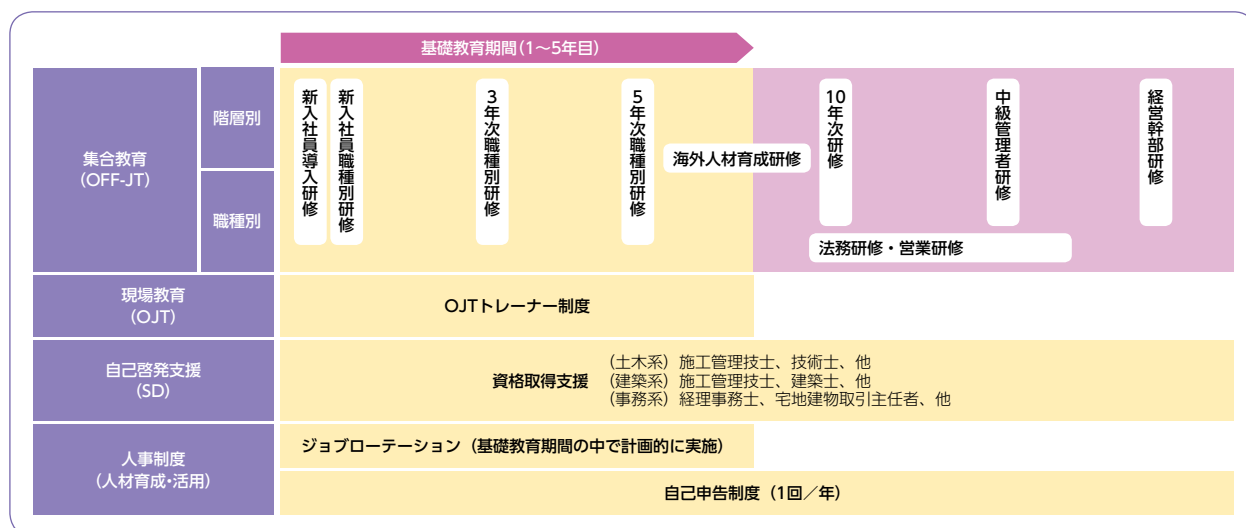
愛知県では「仕事と育児の両立支援に積極的な企業」を奨励・支援しており、それを広く紹介するための登録制度として『愛知県ファミリー・フレンドリー企業』を設けています。



中部支店 管理部総務チーム

このたび中部支店が2010年6月4日付けで登録を認められました。

現在当社では「くるみん」認定取得に向けて一般事業主行動計画を策定し、実行に移しています。この登録を弾みに、より社員が働きやすい職場をめざします。



ビジネスパートナーとともに

建造物を提供するためには、多くのビジネスパートナーの協力が不可欠です。資材提供や施工を行うビジネスパートナーからの信頼を得たいと考えています。

基本的な考え方

ビジネスパートナーと当社が互いに「WIN-WIN」の関係を構築できる、合理的かつ経済的な活動をめざしています。そこで「MAEDA企業憲章」の「公正な競争」において、「率先して公正で自由な競争と適正な取引に努める（一部要約）」と宣言しています。その具体的な説明は「MAEDA行動規範」に明記しています。

また、「安全で快適な職場の創出」や「環境への配慮」「社会貢献活動」「国際ルールの尊重（労働基準の遵守等）」を誠実に実行することをホームページにて公表し、ビジネスパートナーに周知しています。

<http://www.maeda.co.jp/company/politics/charter.html>

推進体制

協力会社のうち、主要な約500社と「前友会」を組織し、活動しています。前友会においては、2010年度は全国13支部で支部総会や安全大会を実施しました。前友会で自主的な安全管理を行うとともに、当社との意見交換を行い、Q（品質）、C（コスト）、D（工期）、S（安全）、M（モラル）、E（環境）の向上に努めています。

「取引先選定の適正化」と「取引価格の適正化」の二つを主な目的として、社長直轄の調達部を2007年に設置しました。

「調達規程」（2008年制定）、「購買規則」（1997年制定）を制定し、調達業務を行っています。「購買規則」に、グリーン調達のガイドラインや、取引先の評価事項として「情報安全管理」なども定め、CSR調達に活用しています。

評価のしくみ

協力会社の評価は「協力会社評価表」により行っています。2010年度より、協力会社の評価項目にCO₂や廃棄物の削減などの環境項目を追加し、協力会社の環境への取り組みを評価しています。

具体的な取り組み

安全・品質等の向上

協力会社の安全・品質管理能力の向上支援などを目的に、全国各支部で改善事例発表会を行い、日頃の取り組みの成果を発表しています。その集大成として、「前友会全国QCサークル大会」を毎年開催し2010年度は、全国32サークルの改善活動の応募の中から選抜された6サークルの発表が行なわれ、協力会社の106人が参加しました。

パトロール

現場における安全・環境活動の支援や法令遵守意識の向上のために、全国の支部毎に当社と前友会が行う「合同現場パトロール」と、協力会社が行う「現場点検パトロール」を実施し、CSRに関する取り組みのモニタリングも併せて行っています。

合同現場パトロールの結果や課題については、前友会安全環境部会で討議され、前友会各支部に水平展開されます。合同現場パトロールは、2010年度は全国13支部で実施しました。

現場点検パトロールは、前友会安全環境部会が作成した「現場点検表」を使用し、協力会社の安全・環境活動の推進と現場点検のレベル向上を図っています。現場点検スキル向上に向けて、支部毎に社員から協力会社に安全環境教育を実施しています。

CSR推進支援

協力会社へのCSR推進支援として、当社のCSR報告書を配布するとともに、前友会専用ホームページ（参加企業400社）にCSR・コンプライアンスに関する各種情報を掲載して、必要な情報を提供しています。2010年度はCSR報告書を500部配布しました。また、2008年に創設した「CSR活動奨励賞」は、協力会社の個人・グループも顕彰対象としており、これまで3件が表彰されています。

教育

協力会社の現場点検スキルの向上への支援のために、当社社員が協力会社に対して支部ごとに年1回、安全環境教育を行っています。また、現場で協力会社のリーダーとなる職長1,044人に対して当社社員が教育を行いました。

公正な取引の推進

調達業務においてコンプライアンスを遵守することは、取引先と健全なパートナーシップを築くうえでの大前提と考えています。当社では、調達部門の担当者に対し、コンプライアンスの遵守に関する教育を継続的に実施しています。調達部門に新規に異動してきた担当者には確実に教育を行い、また全員に月1回確認教育を行っています。2010年度は、調達部が950案件をチェックし、公正な取引先選定を確認しました。

取引先の評価実績

取引先には現場毎の取引開始時に「外注品条件書」にて環境上の要求事項を伝達しています。また2010年度より現場毎の取引終了時に行っている「安全管理」や「品質管理」などに関する取引先評価に「環境取組」の評価項目を加えて評価を行っています。2010年度は108社に評価を行い、「環境取組」の評価は5段階評価で平均3.15となりました。この評価を向上させるため、調達先の環境への取り組みを支援します。

グリーン調達

建設業ではコンクリートを大量に使用しており、当社では副産物を利用した「高炉コンクリート」「フライアッシュコンクリート」「再生コンクリート」を指定3品目として調達目標値を定めて活動を行っています。2010年度は高炉コンクリート95,995m³、再生コンクリート7,728m³を調達しました。

2011年度からは、コンクリートだけでなく、鋼材（「電炉H鋼」「電炉鋼矢板」「電炉鉄筋」）も指定品目として追加し、指定6品目として活動します。これにより、資材調達の73%を占めるコンクリートと鋼材のグリーン調達を推進します。

安全な職場と快適な作業環境の創出に向けて

当社では、安全方針の基本理念を「安全は、会社の良心である」と定め、全作業所で労働災害の低減と快適な職場環境の実現に向けた活動を行っています。

また、海外事業所では、児童労働、強制労働が行われないように規程を設け、事前に入場者教育を実施することにより、安全安心な職場環境づくりに努めています。

【基本理念】

「安全は、会社の良心である」

「安全は、会社の良心である」を安全行動の基本理念とする。

生命・健康を守るという「人間尊重」の精神は、一人ひとりの努力によって積み重ねるものであり、与えられるものではない。

良心にしたがい、社会の倫理である災害防止活動を、全社一体となって遂行し、安全な職場と快適な作業環境を創出する。

労働安全衛生マネジメントシステム

当社では、独自で構築した労働安全衛生マネジメントシステム（MAEDA・OHSMS）を2002年より運用しています。具体的には、MAEDA安全方針に基づき工事の計画段階で安全衛生目標を定め、危険有害要因抽出シートから工種毎にその危険性や有害性を特定し、安全衛生計画の重点実施事項を決定します（P：計画）。

これを施工で実施し（D：実行）、業務調査・内部安全監査・パトロールなどで実施状況を確認し（C：評価）、改善すべき項目があれば次年度や社内安全規則・標準類に反映（A：改善）させるしくみです。

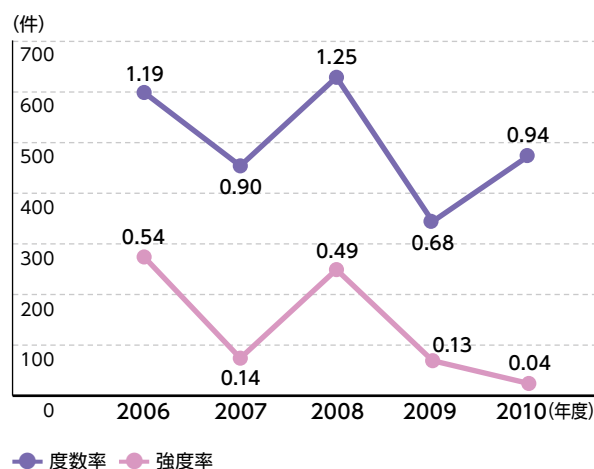
このしくみを活かし、2009年には関西支店が、2011年に

は中部支店が建設業労働災害防止協会からCOHSMSの認定を受けるに至りました。

安全成績

当社における過去5年間の労働災害については、別表のようになっています。2006年度より5年間以上、国内の現場において死亡災害ゼロを継続中です。

度数率と強度率の推移



Topics 稲作で広がる地域の和

横浜支店 市立太尾小学校生物多样性グループ

横浜市立太尾小学校において、生物多样性教育の一環として「水田・稲作り」ならびに「ビオトープ製作」を行いました。MAEDAグリーンコミットを活用し、社員・前友会の有志、ならびに先生方やご父兄など地域住民が協同し行ったこの活動は、第9回CSR活動奨励賞を受賞しました。



生物多样性教育でお米づくり

お客さまに聞く

東京・丸の内の開発および運営で知られ、日本を代表する不動産会社の一つである三菱地所株式会社さま。事業を通じて幅広くお付き合いのある同社に、前田建設への評価と期待をお伺いいたしました。



三菱地所株式会社
取締役 常務執行役員
藤澤 司朗さま



仙台パークビルディング

三菱地所株式会社のご紹介

「私たちはまちづくりを通じて社会に貢献します」を企業としての基本使命に掲げる三菱地所グループさまは、「環境経営の推進」「経営資源を活かした新しい社会貢献活動の推進」「活力のある職場の実現・活力のある人材の育成」の3つを重点テーマに、CSR活動を積極的に推進していらっしゃいます。「新丸ビル」での生グリーン電力(風力や水力発電所で作られた電力を直接受電して使用)の導入や、人的交流の促進などにより都市と農村の結びつきを強める「空と土プロジェクト」など、同社ならではの取り組みが生まれています。

MAEDAとの関わり

私自身はビル事業の経験が長く、オフィスビルでは1996年に竣工した「仙台パークビル」が前田建設さんに初めてお願いした案件でした。弊社としてはそれよりもかなり前の1980年から、初めての等価交換事業となった、集合住宅「白金台パークハウス」でお付き合いが始まったと聞いています。仙台パークビルについては、建設当時のプロジェクトマネージャーも大変丁寧な仕事をしていただいたと前田建設さんを高く評価しており、築後15年が経ちますが、このたびの東日本大震災でも損傷は非常に軽微なものでした。

その後もビルやマンションでお願いした物件は順調に増え、最近は弊社グループで商業施設を展開するチェルシー・ジャパンが、初めてお願いした岐阜県の「土岐プレミアム・アウトレット」の建設を通じて前田建設さんに信頼を寄せ、その後のプロジェクトでも何かとご協力をいただいています。

また2010年10月に完成した、先進的な環境配慮型マンション「パークハウス吉祥寺OIKOS(オイコス)」では特に、前田建設さんの様々な環境技術を活かしていただきました。

MAEDAの評価

ビル、住宅、商業施設と、各分野でお願いする案件が増えているということが、当社の中で前田建設さんの総合力へ

の評価が広まっている証明になると思います。何人かのプロジェクトマネージャーに直接話を聞く機会もありましたが、施工面での安心感はもちろん、提案力に対する信頼も高いと感じました。

当初は、こちらからの要求に応じて確かな仕事をする、という印象でしたが、弊社に対する遠慮のようなものもあるのではないかと感じました。しかし弊社での実績が増えるとともに、一歩踏み出して積極的に提案していただけるようになってきたのは嬉しく思っています。単なる発注者、施工者という関係を越えて、プロジェクトの成功を共に目指すパートナーの関係へと進み、信頼関係が一層深まりました。

MAEDAへの期待

当社グループは「地球環境への配慮」を基本使命に掲げ、環境対策で業界のトップランナーになることを共通認識に全ての事業にあたっています。前田建設さんも「環境経営No.1」を目標にしているとのことと、同じ目線で環境に配慮した街づくりに取り組んでいけることを期待しています。

ビルにしろ住宅にしろ、完成すれば終わりではありません。建物はその後も何十年と生き続けます。ライフサイクル全体を含めて共に責任を持つ、長いお付き合いのできるパートナーになっていただくことも、今後の大きな期待のひとつです。



株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長

竹ヶ原 啓介氏

環境省「グリーンマーケットプラス
検討委員会」委員(2011年)

環境省「エコアクション21ガイド
ライン検討委員会」委員(2011年)

内閣官房「環境未来都市」構想有識
者検討会委員(2010年)

貴社報告書を拝読して印象的なのは、その情報量の多さです。これは、2010年度からの新中期経営計画に掲げる基本理念「全てのステークホルダーから最も信頼される企業となる」を踏まえ、社会との多様な関わりを出来るだけ具体的かつ詳細に報告しようとする真摯な姿勢の表れとして高く評価できます。また、小原社長によるトップメッセージが、持続的発展のためにトリプルボトムライン的アプローチを重視する姿勢を明確にし、「未来」をステークホルダーとして位置づけている点からも、技術面に留まることなく、自社の取り組みを多面的に見せているという貴社の強いメッセージ性が感じられます。

こうした想いは、その後に記載される数多くの事例を通じて具体化され、改めて建設業の社会との関わりを広さを感じさせてくれます。今号では、「環境版MAEDARULE」という形で生物多様性への対応を実務レベルで着実に進めている点が印象に残りました。更に、付加価値の配分を通じて、理念を掘り下げているのは貴社ならではの興味深いアプローチといえましょう。すなわち、付加価値の創出と適切な配分は、取引先、従業員、金融機関、政府といったステークホルダーへの貢献を示すという点で、CSRと相通じるところがありますが、唯一の問題は、そこには

将来世代や環境への視点が欠落していることです。貴社は、この付加価値配分に「地球への配当」を組み込むことにより、財務情報を環境貢献という非財務情報で補正していることとなります。これは、近時SRIの世界で注目されている「統合報告」の発想にも通じる取り組みといえます。

他方、この膨大な情報量をどのように整理・体系化していくかについては、なお検討の余地があるように思えます。自社のCSRの取り組みを、ポータルサイトのように俯瞰させる役割を担うべき、「活動目標と実績」部分の記載があっさりしており、その前後との接続性が弱い点が惜しまれます。この部分を充実させ、各ステークホルダーに対して前田建設が実現したいと考えている活動なり、価値を落としこんでいく方がストーリー性は明確になりましょう。その際、MAEDAの仕事2011で提示されているサービス×提案力、世界×順応性、技術×発想力、地球環境×実行力、といった切り口は効果的なのではないかと考えます。同時に、充実したWeb情報を持つ貴社の特徴を活かし、これとの棲み分けや参照を活用することで、報告書で取り上げる事例を絞り込むことも検討して良いかも知れません。

コンプライアンスを超えて、本業の中でどの領域に何をコミットしていくのか、そしてその設定(テーマ、水準)は妥当かをステークホルダーとの対話を通じて確認しながら進めていくものであるとすれば、整理・体系化された自社のCSRを検証する場として一欄もその一部を構成するわけですがステークホルダーの視点をより多く取り入れていくことも有用と思われます。表題に「MAEDAの想い」とあることから、本報告が強いメッセージ性を備えていることが良く分かります。本報告が双方向性を強化することで、より多くのステークホルダーに訴求していくことを期待したいと思います。

有識者意見を受けて

取締役常務執行役員 CSR・環境担当 兼 経営管理本部長
庄司 利昭

竹ヶ原さまの貴重なご意見に心より感謝申し上げます。

今後のCSR・経営活動の針路をご示唆いただき、これらを受け着実かつ積極的に取り組んでまいり所存です。CSR報告書は、社内外の様々な関係者の協力を得て発行に至る訳ですが、年々広がり深まりをみせるご縁に喜びを覚えるとともに、感謝の念に堪えません。

私どもは、本報告書で述べた「想い」を胸に、社会の信頼と期待にお応えしてまいります。



アンケート・ガイドラインとの対照

2010年度の報告書に対してアンケート(回答者数:2,440人)を実施し、その結果を構成や内容などに反映しました。またホームページ上で、環境報告ガイドラインとの対照表を公開しています

http://www.maeda.co.jp/csr/report/e_perf.html



M A E D A

シンボルマーク天空の地平線の意味

環境との調和

前田建設工業の頭文字である「M」の中に青空に浮かぶ緑の地球。
美しい地球の環境を敏感にとらえ、美しい人間生活に貢献しようとする姿勢を表現しています。

信頼のテクノロジー

カラーで精緻なグラフィック表現は、先進的なハイテクノロジーを象徴するとともに、
安定性を持ちながらも天空に向かっていこうとする、大志を抱くイメージを持っています。

美的価値の尊重

従来のマークの域を超えた、リアルなグラフィ表現の採用は、建造物は勿論、
その施工のプロセスでも美しくありたいとする願いが込められています。

本報告書について

●資材について

印刷用紙は古紙パルプ配合率100%の用紙を使用。表面塗装、特殊コーティングは施していません。

印刷インクは、石油系溶剤を含まない水洗浄性インキと洗浄剤を使用しました。印刷工程のVOC(揮発性有機化合物)を大幅に削減し、大気保全に配慮しています。

リサイクル適性Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙へリサイクルできます。

●製造工程について

印刷方法は、湿し水の役割を印刷版面のシリコンゴム層が担い、湿し水を使用しない水なし印刷方式を採用しています。湿し水にはVOCを含むエッチ液等が添加されるため、印刷中に揮発し、VOCを発生しますが、水なし印刷では大幅に削減されます。製版はポリエステル・アセテートフィルムを使用しないCTP製版により、資源・エネルギーを節減し、アルカリ性現像液も不要としました。

●その他の配慮について

印刷物製造作成に当たり、5,270kg-CO₂を排出しています。1冊あたりにすると586gになります(本印刷は、『Printing Goes Green』によりCO₂排出量を算出しています)。そこで、編集や製造工程で使用する電力14,000kWhに風力発電でつくられたグリーン電力を使用しています。

フォントは、ユニバーサルデザインフォント(視認性、判読性に優れた書体)を採用しています。

本報告書の制作に当たり、環境への配慮を行っています

エコマーク認定印刷物



100%再生紙



リサイクル対応印刷物



グリーン電力の使用



グリーンプリンティング



水なし印刷



W2インキ



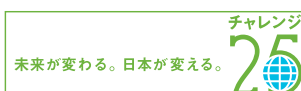
前田建設工業株式会社

CSR・環境部

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町2-8-8 TEL.03-5217-9521

ホームページ <http://www.maeda.co.jp>

次回発行予定 2012年7月



2011年7月